

千葉市企業動向調査
第11回
(2024年度第1回)

千葉市
2024年7月

【目次】

1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査時期	3
(4) 調査方法・件数	3
(5) 調査機関	3
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	4
2. 千葉市内企業の景況	6
(1) 業況判断	6
①業況判断	6
②今期の業況判断の理由	8
③来期の業況判断の理由	9
(2) 主要項目のBSⅠ・DI	10
①売上BSⅠ	11
②経常損益BSⅠ	12
③資金繰りBSⅠ	13
④人材過不足DI	14
⑤生産設備DI	15
⑥営業用設備DI	16
(3) その他項目のBSⅠ・DI	17
①国内需要BSⅠ	18
②仕入価格BSⅠ	19
③販売価格BSⅠ	20
④人材採用DI	21
(4) 設備投資に関する現況	22
①設備投資	22
3. 付帯調査	23
(1) 調査目的	23
(2) 調査結果のまとめ	23
(3) 調査結果	25
①人材確保の状況	25
②賃上げの実施状況	35
③必要な支援や千葉市に期待すること	38
●資料編	41
(1) 調査票	41
(2) 同封チラシ	44

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は1,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

※第11回調査（今回）から、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を変更した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

	件数	回収数	回収率	
全体	1,000	340	34.0%	
業 種 別	製造業	66	25	37.9%
	非製造業	934	314	33.6%
	建設業	205	73	35.7%
	運輸・通信業※1	61	14	23.0%
	卸・小売業	214	58	27.1%
	飲食・宿泊業	50	7	13.9%
	サービス業※2	187	76	40.6%
	その他非製造業※3	217	86	39.7%
無回答	-	1	-	

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

(3) 調査時期

2024年5月21日（火）～6月14日（金）

(4) 調査方法・件数

郵送調査及びWEB調査 1,000件 回収数 340件（回収率 34.0%）

(5) 調査機関

株式会社ちばぎん総合研究所 調査部

(6) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)
 なお、本報告書におけるBSIの前期、今期、来期の各期間は以下のとおり。
 前期:2023年10~12月期
 今期:2024年1~3月期
 来期:2024年4~6月期
- DI(Diffusion Index)とは、調査時点における景気の「現状(水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)
 なお、本報告書におけるDIの前期、今期、来期の各期間は以下のとおり。
 前期:2023年度上期(4~9月)
 今期:2024年1~3月期
 来期:2024年4~6月期
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 第11回調査(今回)より、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を、以下のとおり変更した。

	第10回調査(前回)まで	第11回調査(今回)
データベース	株式会社東京商工リサーチの企業情報データベース	総務省の事業所母集団データベース
企業属性	千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業	千葉市に本社を置く企業
抽出方法	無作為抽出	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう無作為抽出
企業数	2,000社	1,000社

※本報告書 P6 以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。

- ±20 ポイント以上: 「極端に」
- ±20 ポイント未満 6 ポイント以上: 「大きく」
- ±6 ポイント未満 2 ポイント以上: 「やや」
- ±2 ポイント未満: 「同様」

【参考】第 11 回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

・第 11 回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、業種別、規模別とも、いずれの割合も差異は±5 ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第11回調査の回答企業と抽出企業の比較

	第11回調査回答企業		第11回調査抽出企業 (経済センサスの割合)		A-B (単位:ポイント)	
	実数	割合 (A)	実数	割合 (B)		
全体	340	100.0%	1,000	100.0%	0.0	
業 種 別	製造業	25	7.4%	66	6.6%	0.8
	非製造業	314	92.4%	934	93.4%	▲ 1.0
	建設業	73	21.5%	205	20.5%	1.0
	運輸・通信業	14	4.1%	61	6.1%	▲ 2.0
	卸・小売業	58	17.1%	214	21.4%	▲ 4.3
	飲食・宿泊業	7	2.1%	50	5.0%	▲ 3.0
	サービス業	76	22.4%	187	18.7%	3.6
	その他非製造業	86	25.3%	217	21.7%	3.6
無回答	1	0.3%	-	-	-	
規 模 別	5 人以下	233	68.5%	659	65.9%	2.6
	6 人～20人	58	17.1%	207	20.7%	▲ 3.6
	21人以上	48	14.1%	134	13.4%	0.7
	無回答	1	0.3%	-	-	-

・第 11 回調査回答企業と第 10 回調査回答企業を比較すると、第 11 回調査回答企業は業種別では建設業の割合が相対的に高く、卸・小売業の割合が相対的に低い。また、規模別では、5 人以下の割合が 27.3 ポイント高く、6 人～20 人と 21 人以上の割合が低くなった。

○第11回調査回答企業と第10回調査回答企業の比較

	第11回調査回答企業		第10回調査回答企業		A-C (単位:ポイント)	
	実数	割合 (A)	実数	割合 (C)		
全体	340	100.0%	672	100.0%	0.0	
業 種 別	製造業	25	7.4%	29	4.3%	3.0
	非製造業	314	92.4%	643	95.7%	▲ 3.3
	建設業	73	21.5%	74	11.0%	10.5
	運輸・通信業	14	4.1%	28	4.2%	▲ 0.0
	卸・小売業	58	17.1%	169	25.1%	▲ 8.1
	飲食・宿泊業	7	2.1%	41	6.1%	▲ 4.0
	サービス業	76	22.4%	138	20.5%	1.8
	その他非製造業	86	25.3%	193	28.7%	▲ 3.4
無回答	1	0.3%	-	-	-	
規 模 別	5 人以下	233	68.5%	277	41.2%	27.3
	6 人～20人	58	17.1%	223	33.2%	▲ 16.1
	21人以上	48	14.1%	165	24.6%	▲ 10.4
	無回答	1	0.3%	-	-	-

2. 千葉市内企業の景況

(1) 業況判断

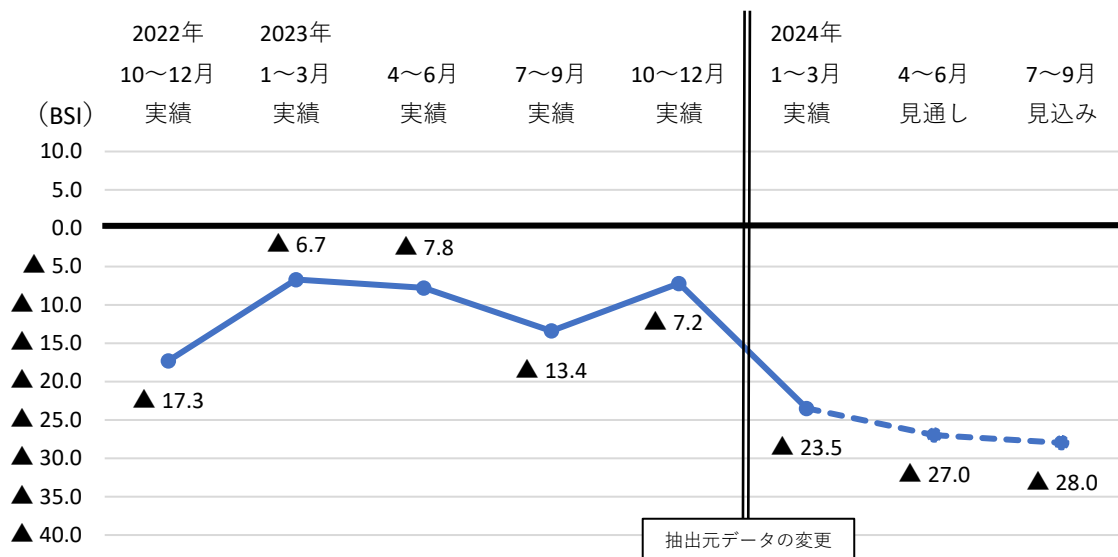
① 業況判断

業況判断BSIは▲23.5と「悪い」が「良い」を極端に上回った
来期は▲27.0と厳しさがやや強まる見通し

【ポイント】

- 業況判断BSIは▲23.5と「悪い」が「良い」を極端に上回った。
- 先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲27.0と厳しさがやや強まる見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲28.0と来期と同様で推移する見込みである。
- 従業員規模別にみると、5人以下で▲28.7と「悪い」が「良い」を極端に上回った。
- 業種別にみると、製造業（▲40.0）、運輸・通信業（▲35.8）、卸・小売業（▲39.7）、飲食・宿泊業（▲28.6）で「悪い」が「良い」を極端に上回った。

【業況判断BSI】



	業況判断BSI=良い%-悪い%						
	2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 実績	今期-前期	2024年 4～6月 見通し	来期-今期	2024年 7～9月 見込み	
全体	▲7.2	▲23.5	▲16.3	▲27.0	▲3.5	▲28.0	
規模別	5人以下	▲18.9	▲28.7	▲9.8	▲26.6	2.1	▲30.5
	6人～20人	▲3.1	▲15.5	▲12.4	▲32.8	▲17.3	▲29.3
	21人以上	6.9	▲8.3	▲15.2	▲20.9	▲12.6	▲12.5
業種別	製造業	▲17.2	▲40.0	▲22.8	▲24.0	16.0	▲28.0
	非製造業	▲6.8	▲22.7	▲15.9	▲27.2	▲4.5	▲27.4
	建設業	▲21.6	▲19.2	2.4	▲37.0	▲17.8	▲24.7
	運輸・通信業	11.1	▲35.8	▲46.9	▲21.4	14.4	▲35.7
	卸・小売業	▲11.2	▲39.7	▲28.5	▲44.8	▲5.1	▲38.0
	飲食・宿泊業	12.1	▲28.6	▲40.7	▲42.8	▲14.2	▲71.4
	サービス業	4.6	▲14.5	▲19.1	▲9.2	5.3	▲23.7
その他非製造業	▲11.6	▲17.4	▲5.8	▲22.1	▲4.7	▲22.1	







【従業員規模別、業種別動向】

	2023年 10～12月 前期実績	2024年 1～3月 今期実績	2024年 4～6月 来期見通し	2024年 7～9月 来々期見込み
5人以下	 ▲18.9	 ▲28.7	 ▲26.6	 ▲30.5
6人～20人	 ▲3.1	 ▲15.5	 ▲32.8	 ▲29.3
21人以上	 6.9	 ▲8.3	 ▲20.9	 ▲12.5
製造業	 ▲17.2	 ▲40.0	 ▲24.0	 ▲28.0
非製造業	 ▲6.8	 ▲22.7	 ▲27.2	 ▲27.4
建設業	 ▲21.6	 ▲19.2	 ▲37.0	 ▲24.7
運輸・通信業	 11.1	 ▲35.8	 ▲21.4	 ▲35.7
卸・小売業	 ▲11.2	 ▲39.7	 ▲44.8	 ▲38.0
飲食・宿泊業	 12.1	 ▲28.6	 ▲42.8	 ▲71.4
サービス業	 4.6	 ▲14.5	 ▲9.2	 ▲23.7
その他非製造業	 ▲11.6	 ▲17.4	 ▲22.1	 ▲22.1

(抽出元データの変更)

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

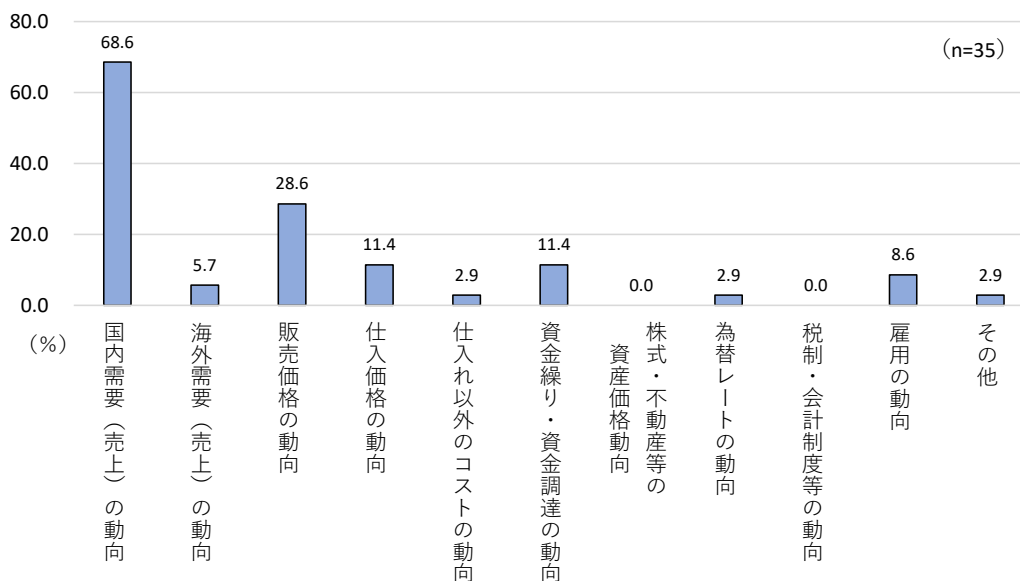
②今期の業況判断の理由

今期の業況判断B S I算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が68.6%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が28.6%、「仕入価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」が11.4%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が46.7%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が40.2%、「販売価格の動向」が26.2%であった。

【今期の業況判断の理由】 ※複数回答

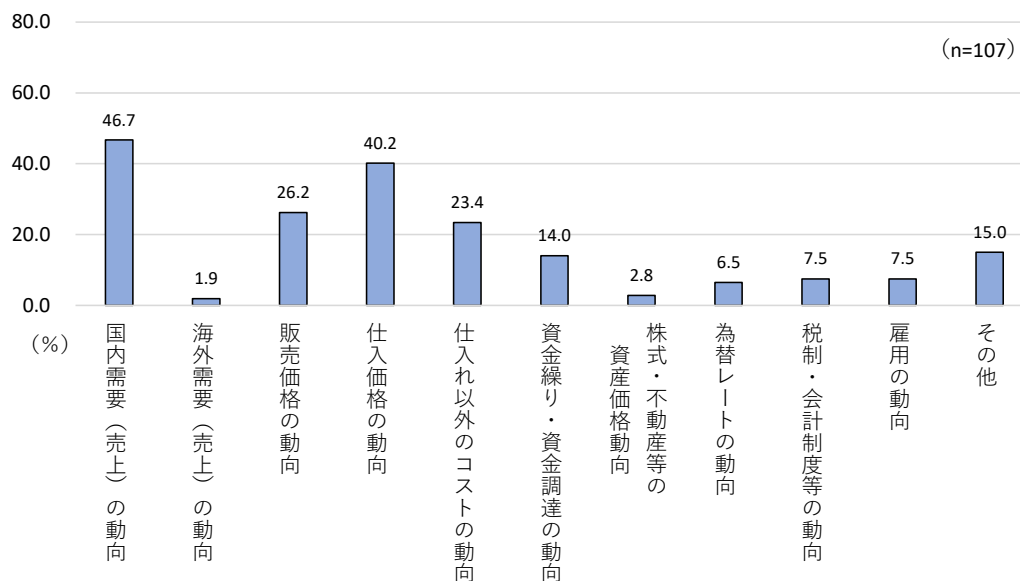
「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：未記入1件

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：「新型コロナウイルスがR2.1に発生してから」、「体調を考え仕事を減らしている」、「営業力低下原料の不作」、「物価高」、未記入11件

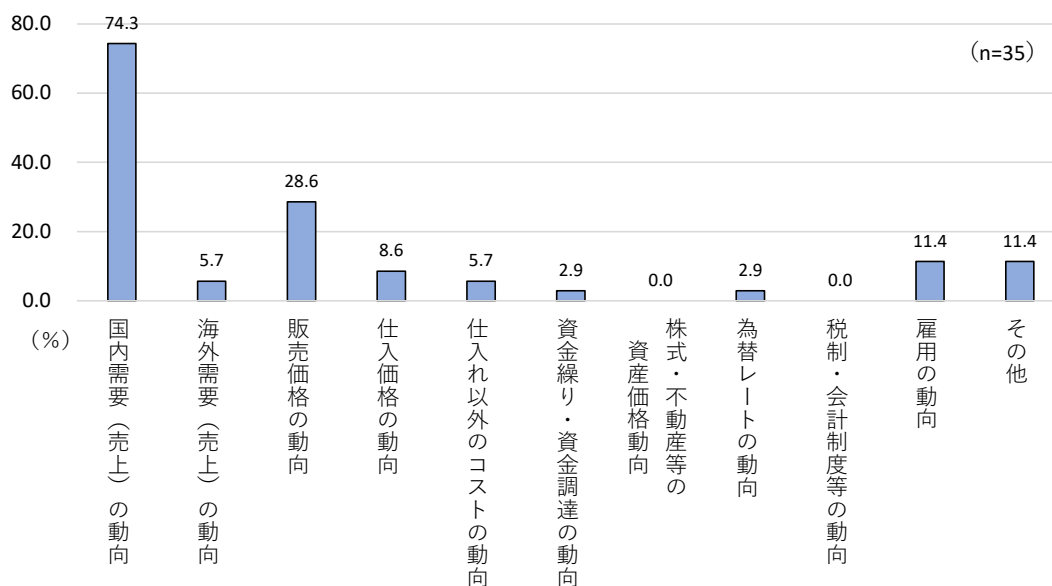
③来期の業況判断の理由

来期の業況判断B S I 算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が74.3%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が28.6%、「雇用の動向」が11.4%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が49.2%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が37.3%、「仕入れ以外のコストの動向」が28.0%であった。

【来期の業況判断の理由】 ※複数回答

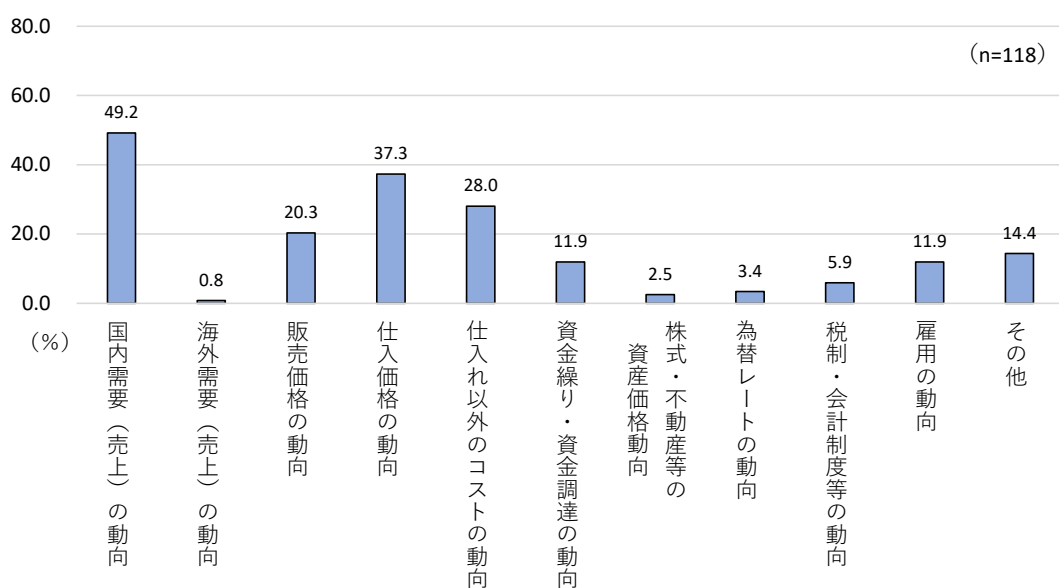
「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：未記入4件

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：「新型コロナウイルスがR2.1に発生してから」、「人手不足」、「体調を考え仕事を減らしている」、「営業力低下」、「原料の不作」、「物価高」、未記入11件

(2) 主要項目のBSI・DI

【主要項目のBSI・DI】

主要項目	今期の状況と先行きの見通し
①売上BSI (増加%－減少%)	【今 期】▲16.2と「減少」が「増加」を大きく上回った 【先行き】来期は▲21.2と今期よりも5.0ポイント低下する見通し
②経常損益BSI (好転%－悪化%)	【今 期】▲16.2と「悪化」が「好転」を大きく上回った 【先行き】来期は▲20.6と今期よりも4.4ポイント低下する見通し
③資金繰りBSI (好転%－悪化%)	【今 期】▲15.0と「悪化」が「好転」を大きく上回った 【先行き】来期は▲13.5と今期よりも1.5ポイント上昇する見通し
④人材過不足DI (過剰%－不足%)	【今 期】▲30.0と「不足」が「過剰」を極端に上回った 【先行き】来期は▲28.8と今期よりも1.2ポイント上昇する見通し
⑤生産設備DI (過剰%－不足%)	【今 期】0.5と「過剰」と「不足」が同様であった 【先行き】来期は▲0.3と今期よりも0.8ポイント低下する見通し
⑥営業用設備DI (過剰%－不足%)	【今 期】▲2.0と「不足」が「過剰」をやや上回った 【先行き】来期は▲2.6と今期よりも0.6ポイント低下する見通し

BSI	2023年 10～12月 実績	2024年		2024年		2024年 7～9月 見込み
		1～3月 実績	今期－前期	4～6月 見通し	来期－今期	
①売上BSI	▲3.2	▲16.2	▲13.0	▲21.2	▲5.0	▲23.5
②経常損益BSI	▲7.7	▲16.2	▲8.5	▲20.6	▲4.4	▲23.5
③資金繰りBSI	▲5.3	▲15.0	▲9.7	▲13.5	1.5	▲14.1
DI	2023年度 上期 実績	2024年		2024年		2024年 7～9月 見込み
		1～3月 実績	今期－前期	4～6月 見通し	今期－前期	
④人材過不足DI	▲35.8	▲30.0	5.8	▲28.8	1.2	▲28.8
⑤生産設備DI	▲3.8	0.5	4.3	▲0.3	▲0.8	0.0
⑥営業用設備DI	▲7.5	▲2.0	5.5	▲2.6	▲0.6	▲2.9

①売上BSI

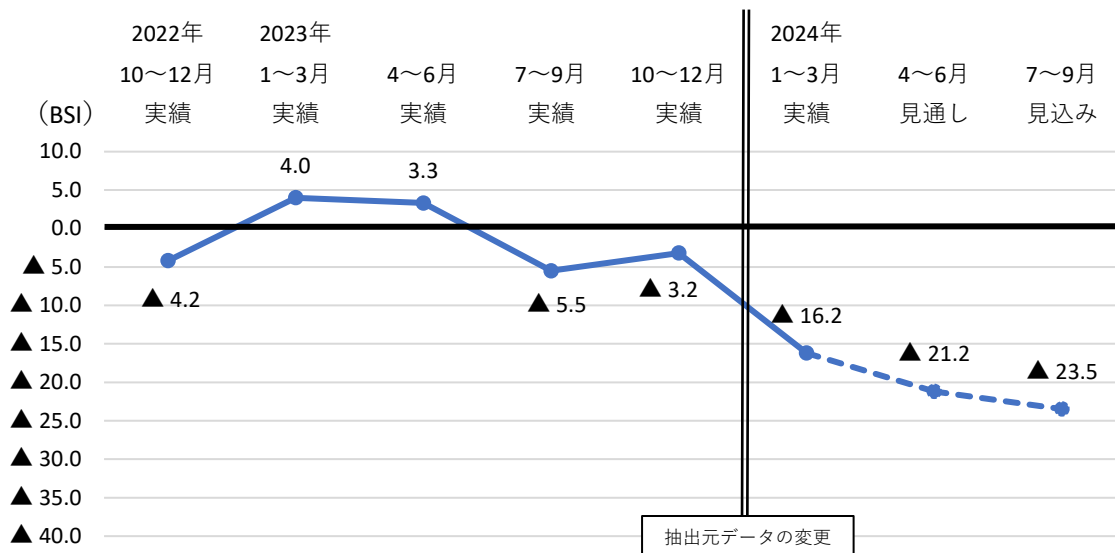
売上BSIは▲16.2と「減少」が「増加」を大きく上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲21.2と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲23.5と減少幅がやや拡大する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で▲24.5と「減少」が「増加」を極端に上回った。

業種別にみると、製造業（▲24.0）、運輸・通信業（▲28.6）、卸・小売業（▲32.8）、飲食・宿泊業（▲28.6）で「減少」が「増加」を極端に上回った。

【売上BSI】



		売上BSI = 増加% - 減少%					
		2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 見通し	2024年 7～9月 見込み		
					今期 - 前期	来期 - 今期	
全体		▲ 3.2	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 21.2	▲ 5.0	▲ 23.5
規模別	5人以下	▲ 14.3	▲ 24.5	▲ 10.2	▲ 22.3	2.2	▲ 27.5
	6人～20人	0.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 18.9	▲ 15.4	▲ 13.8
	21人以上	11.2	8.3	▲ 2.9	▲ 16.6	▲ 24.9	▲ 14.6
業種別	製造業	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 6.7	▲ 12.0	12.0	▲ 16.0
	非製造業	▲ 2.6	▲ 15.9	▲ 13.3	▲ 21.7	▲ 5.8	▲ 23.6
	建設業	▲ 9.6	▲ 11.0	▲ 1.4	▲ 24.6	▲ 13.6	▲ 20.5
	運輸・通信業	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	28.6	▲ 14.3
	卸・小売業	▲ 5.9	▲ 32.8	▲ 26.9	▲ 34.5	▲ 1.7	▲ 36.2
	飲食・宿泊業	22.5	▲ 28.6	▲ 51.1	▲ 28.6	0.0	▲ 57.1
	サービス業	11.3	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 9.2	▲ 3.9	▲ 14.5
その他非製造業	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 1.7	▲ 24.5	▲ 10.6	▲ 25.6	

②経常損益BSI

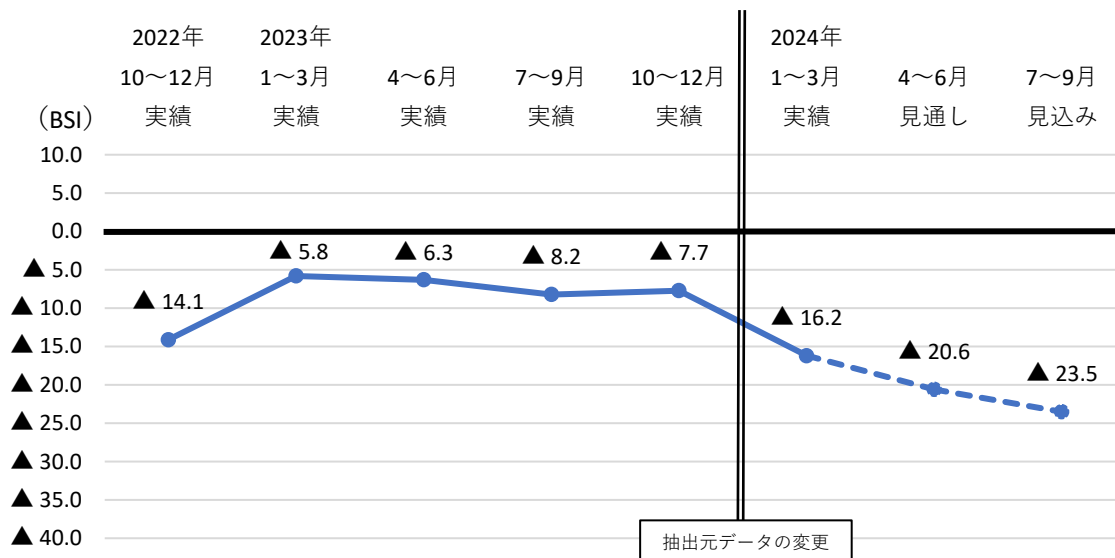
経常損益BSIは▲16.2と「悪化」が「好転」を大きく上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲20.6と低調感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲23.5と低調感がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で▲21.0と「悪化」が「好転」を極端に上回った。

業種別にみると、製造業（▲28.0）、運輸・通信業（▲21.5）、飲食・宿泊業（▲42.9）で「悪化」が「好転」を極端に上回った。

【経常損益BSI】



		経常損益BSI = 好転% - 悪化%					
		2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 実績	今期 - 前期	2024年 4～6月 見通し	来期 - 今期	2024年 7～9月 見込み
全体		▲7.7	▲16.2	▲8.5	▲20.6	▲4.4	▲23.5
規模別	5人以下	▲18.4	▲21.0	▲2.6	▲20.6	0.4	▲25.7
	6人～20人	▲3.4	▲10.3	▲6.9	▲25.8	▲15.5	▲20.7
	21人以上	5.1	0.0	▲5.1	▲12.5	▲12.5	▲14.6
業種別	製造業	▲18.5	▲28.0	▲9.5	▲16.0	12.0	▲24.0
	非製造業	▲7.3	▲15.7	▲8.4	▲20.8	▲5.1	▲23.0
	建設業	▲20.6	▲16.5	4.1	▲28.8	▲12.3	▲17.8
	運輸・通信業	▲3.9	▲21.5	▲17.6	▲14.3	7.2	▲28.6
	卸・小売業	▲14.4	▲17.2	▲2.8	▲27.6	▲10.4	▲29.3
	飲食・宿泊業	21.0	▲42.9	▲63.9	▲42.8	0.1	▲57.1
	サービス業	12.9	▲10.5	▲23.4	▲5.3	5.2	▲18.4
	その他非製造業	▲17.1	▲14.0	3.1	▲22.1	▲8.1	▲24.4

③資金繰りBSI

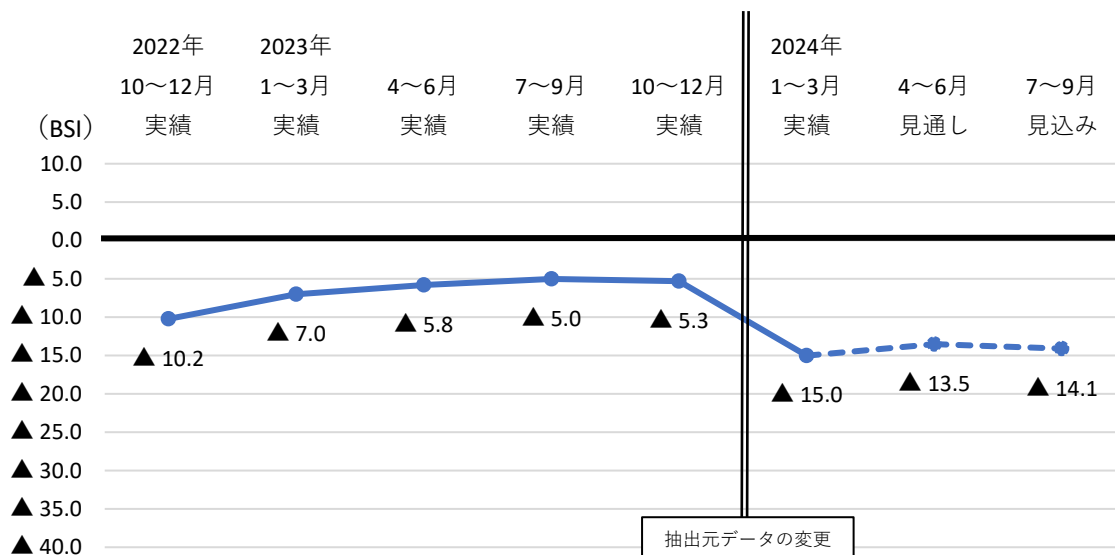
資金繰りBSIは▲15.0と「悪化」が「好転」を大きく上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲13.5と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲14.1と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で▲19.7と「悪化」が「好転」を大きく上回った。

業種別にみると、運輸・通信業（▲21.5）、卸・小売業（▲27.6）で「悪化」が「好転」を極端に上回った。

【資金繰りBSI】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%					
		2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	今期 - 前期	2024年 4~6月 見通し	来期 - 今期	2024年 7~9月 見込み
全体		▲5.3	▲15.0	▲9.7	▲13.5	1.5	▲14.1
規模別	5人以下	▲9.8	▲19.7	▲9.9	▲13.7	6.0	▲18.5
	6人~20人	▲2.5	▲6.9	▲4.4	▲15.5	▲8.6	▲6.9
	21人以上	▲1.3	0.0	1.3	▲8.3	▲8.3	0.0
業種別	製造業	▲11.1	▲16.0	▲4.9	0.0	16.0	▲8.0
	非製造業	▲5.1	▲14.7	▲9.6	▲14.4	0.3	▲14.0
	建設業	▲9.7	▲10.9	▲1.2	▲12.3	▲1.4	▲13.7
	運輸・通信業	▲4.8	▲21.5	▲16.7	▲21.5	0.0	▲7.2
	卸・小売業	▲13.3	▲27.6	▲14.3	▲24.1	3.5	▲22.5
	飲食・宿泊業	11.1	▲14.3	▲25.4	0.0	14.3	▲28.6
	サービス業	1.6	▲10.6	▲12.2	▲11.9	▲1.3	▲14.5
	その他非製造業	▲3.9	▲11.6	▲7.7	▲11.6	0.0	▲9.3

④人材過不足D I

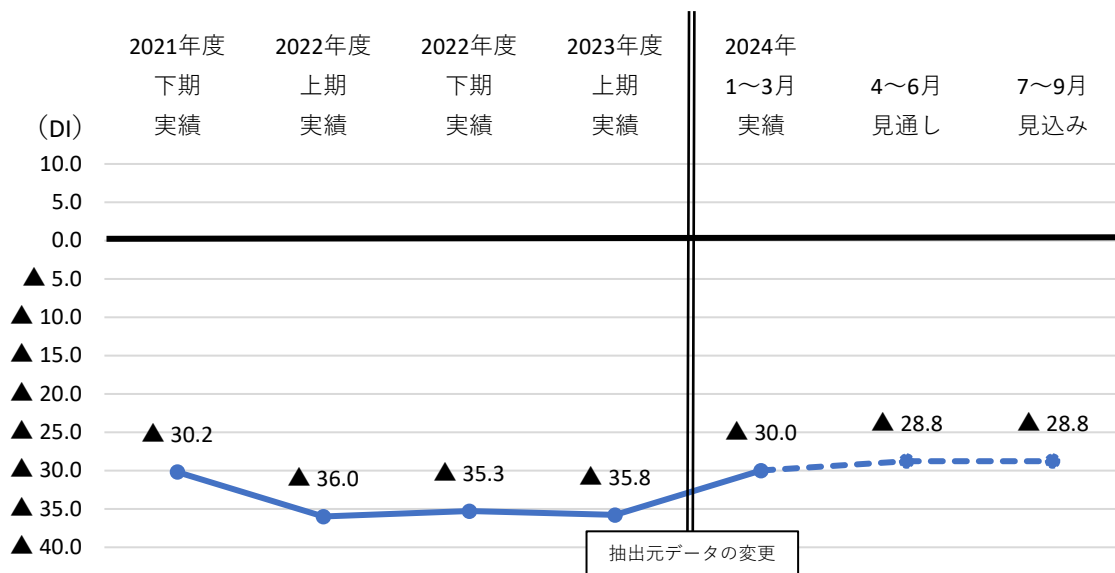
人材過不足D Iは▲30.0と「不足」が「過剰」を極端に上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲28.8と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲28.8と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、すべての規模で「不足」が「過剰」を極端に上回った。

業種別にみると、建設業（▲46.6）、運輸・通信業（▲35.8）、卸・小売業（▲22.4）、飲食・宿泊業（▲28.6）、サービス業（▲43.4）で「不足」が「過剰」を極端に上回った。

【人材過不足D I】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%					
		2023年度 上期 実績	2024年 1～3月 実績	今期 - 前期	2024年		2024年 7～9月 見込み
					4～6月 見通し	来期 - 今期	
全体		▲ 35.8	▲ 30.0	5.8	▲ 28.8	1.2	▲ 28.8
規 模 別	5人以下	▲ 20.6	▲ 24.5	▲ 3.9	▲ 22.3	2.2	▲ 24.1
	6人～20人	▲ 38.5	▲ 22.4	16.1	▲ 24.1	▲ 1.7	▲ 22.4
	21人以上	▲ 56.4	▲ 66.7	▲ 10.3	▲ 66.7	0.0	▲ 60.4
業 種 別	製造業	▲ 21.4	▲ 8.0	13.4	▲ 8.0	0.0	▲ 4.0
	非製造業	▲ 36.4	▲ 32.0	4.4	▲ 30.7	1.3	▲ 31.3
	建設業	▲ 52.1	▲ 46.6	5.5	▲ 42.4	4.2	▲ 46.6
	運輸・通信業	▲ 51.9	▲ 35.8	16.1	▲ 42.9	▲ 7.1	▲ 42.9
	卸・小売業	▲ 27.3	▲ 22.4	4.9	▲ 19.0	3.4	▲ 19.0
	飲食・宿泊業	▲ 36.9	▲ 28.6	8.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.6
	サービス業	▲ 36.7	▲ 43.4	▲ 6.7	▲ 42.1	1.3	▲ 40.8
	その他非製造業	▲ 35.8	▲ 15.1	20.7	▲ 16.3	▲ 1.2	▲ 15.1

⑤生産設備D I

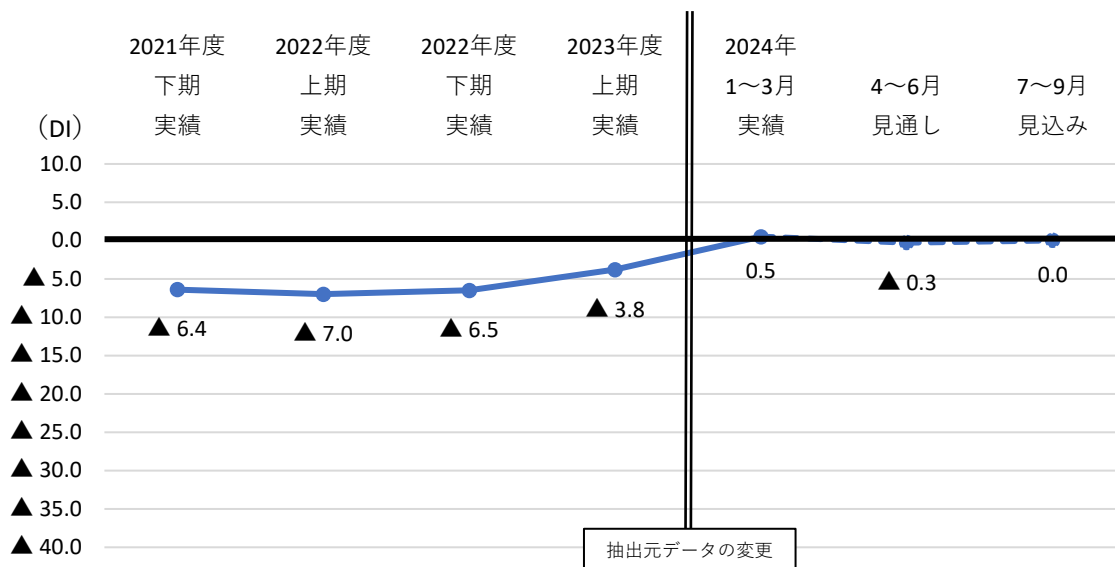
生産設備D Iは0.5と「過剰」と「不足」が同様であった。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲0.3と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は0.0と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人で3.4と「過剰」が「不足」をやや上回った。

業種別にみると、製造業で12.0と「過剰」が「不足」を大きく上回った。飲食・宿泊業で▲14.3と「不足」が「過剰」を大きく上回った。

【生産設備D I】



		生産設備DI = 過剰% - 不足%					
		2023年度 上期 実績	2024年 1～3月 実績	2024年		2024年 7～9月 見込み	
				今期 - 前期	4～6月 見通し		来期 - 今期
全体		▲ 3.8	0.5	4.3	▲ 0.3	▲ 0.8	0.0
規 模 別	5人以下	▲ 6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0
	6人～20人	▲ 0.8	3.4	4.2	1.7	▲ 1.7	1.7
	21人以上	▲ 3.9	0.0	3.9	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.1
業 種 別	製造業	0.0	12.0	12.0	0.0	▲ 12.0	4.0
	非製造業	▲ 4.1	▲ 0.3	3.8	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3
	建設業	▲ 8.1	▲ 4.1	4.0	▲ 2.7	1.4	▲ 2.7
	運輸・通信業	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 3.4	1.7	5.1	0.0	▲ 1.7	0.0
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3
	サービス業	▲ 1.3	1.3	2.6	1.3	0.0	1.3
その他非製造業	▲ 4.9	1.2	6.1	1.2	0.0	1.2	

⑥営業用設備D I

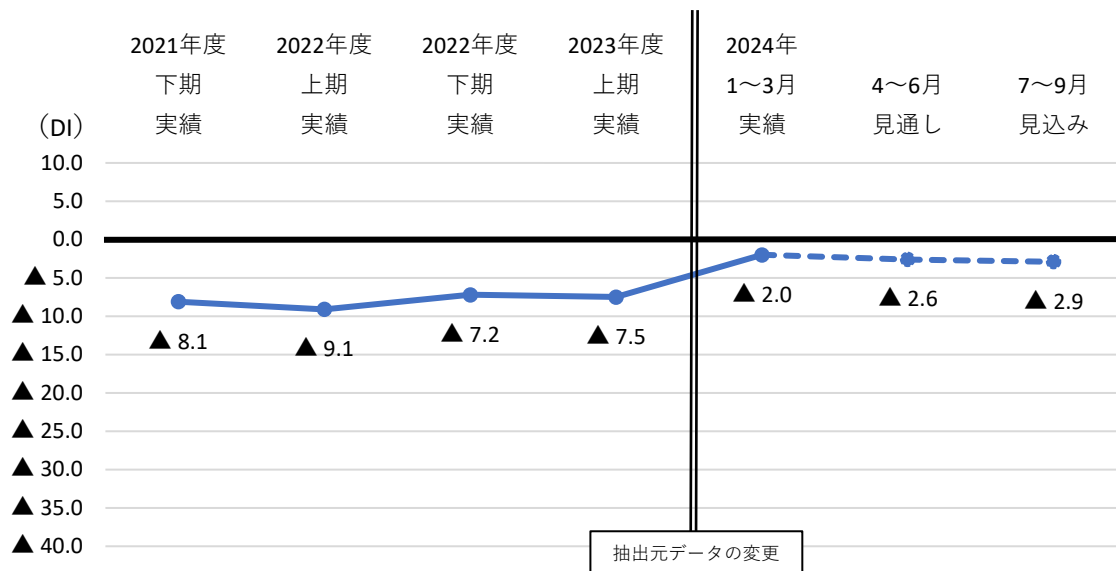
営業用設備D Iは▲2.0と「不足」が「過剰」をやや上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲2.6と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲2.9と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で▲3.8と「不足」が「過剰」をやや上回った。

業種別にみると、飲食・宿泊業で▲14.3と「不足」が「過剰」を大きく上回った。

【営業用設備D I】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%					
		2023年度 上期 実績	2024年 1～3月 実績	今期 - 前期	2024年 4～6月		2024年 7～9月 見込み
					見通し	来期 - 今期	
全体		▲ 7.5	▲ 2.0	5.5	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 2.9
規 模 別	5人以下	▲ 12.5	▲ 3.8	8.7	▲ 3.8	0.0	▲ 4.8
	6人～20人	▲ 3.3	3.4	6.7	0.0	▲ 3.4	1.7
	21人以上	▲ 6.2	0.0	6.2	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製造業	0.0	4.0	4.0	0.0	▲ 4.0	0.0
	非製造業	▲ 7.9	▲ 2.5	5.4	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 3.2
	建設業	▲ 12.5	▲ 5.5	7.0	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8
	運輸・通信業	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1
	卸・小売業	▲ 8.6	▲ 5.2	3.4	▲ 3.4	1.8	▲ 3.4
	飲食・宿泊業	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.2	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3
	サービス業	▲ 5.3	▲ 2.6	2.7	▲ 2.6	0.0	▲ 4.0
	その他非製造業	▲ 8.7	1.1	9.8	0.0	▲ 1.1	0.0

(3) その他項目のBSI・DI

【その他項目のBSI・DI】

主要項目	今期の状況と先行きの見通し
①国内需要BSI (拡大%—縮小%)	【今 期】▲21.1と「縮小」が「拡大」を極端に上回った 【先行き】来期は▲18.3と今期よりも2.8ポイント上昇する見通し
②仕入価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】44.4と「上昇」が「低下」を極端に上回った 【先行き】来期は44.4と今期と同様で推移する見通し
③販売価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】8.5と「上昇」が「低下」を大きく上回った 【先行き】来期は10.9と今期よりも2.4ポイント上昇する見通し
④人材採用DI (積極的%—消極的%)	【今 期】▲25.9と「消極的」が「積極的」を極端に上回った 【先行き】来期は▲26.2と今期よりも0.3ポイント低下する見通し

BSI	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績		2024年 4~6月 見通し		2024年 7~9月 見込み
			今期-前期		来期-今期	
①国内需要BSI	2.7	▲21.1	▲23.8	▲18.3	2.8	▲19.1
②仕入価格BSI	54.7	44.4	▲10.3	44.4	0.0	42.7
③販売価格BSI	27.3	8.5	▲18.8	10.9	2.4	12.7
DI	2023年度 上期 実績	2024年 1~3月 実績		2024年 4~6月 見通し		2024年 7~9月 見込み
			今期-前期		今期-前期	
④人材採用DI	5.6	▲25.9	▲31.5	▲26.2	▲0.3	▲26.5

①国内需要BSI

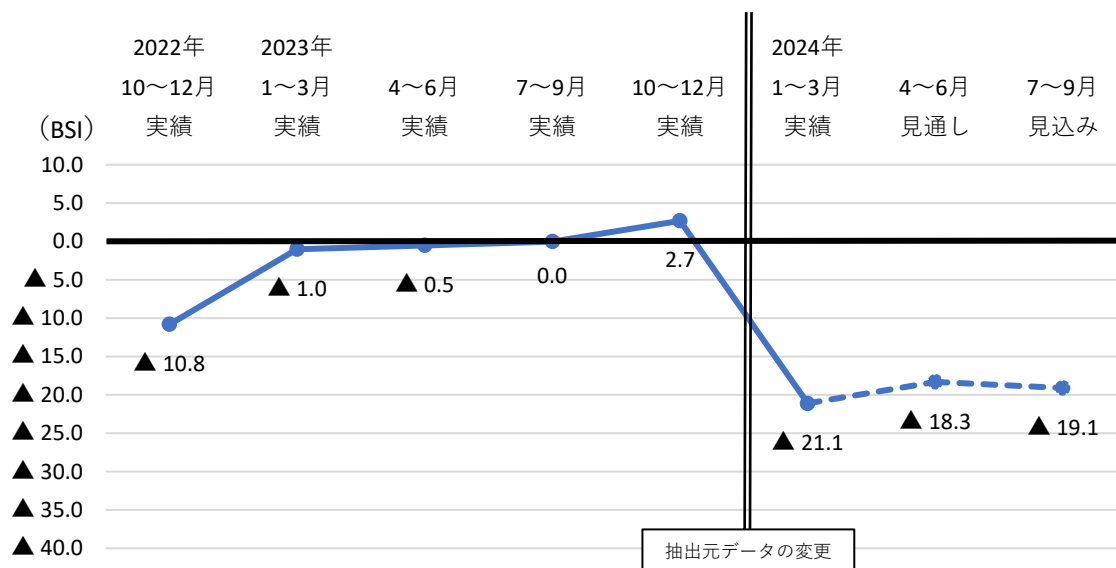
国内需要BSIは▲21.1と「縮小」が「拡大」を極端に上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲18.3と減少幅がやや縮小する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲19.1と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下（▲24.0）、6人～20人（▲24.1）で「縮小」が「拡大」を極端に上回った。

業種別にみると、製造業（▲32.0）、運輸・通信業（▲28.6）、卸・小売業（▲34.5）、飲食・宿泊業（▲42.9）で「縮小」が「拡大」を極端に上回った。

【国内需要BSI】



	国内需要BSI = 拡大% - 縮小%						
	2023年	2024年	2024年		2024年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月			
	実績	実績	見通し	見通し	来期 - 今期	見込み	
全体	2.7	▲21.1	▲23.8	▲18.3	2.8	▲19.1	
規模別	5人以下	▲10.7	▲24.0	▲13.3	▲18.0	6.0	▲21.9
	6人～20人	9.0	▲24.1	▲33.1	▲22.4	1.7	▲15.6
	21人以上	15.8	▲4.2	▲20.0	▲12.5	▲8.3	▲8.3
業種別	製造業	▲24.1	▲32.0	▲7.9	▲12.0	20.0	▲24.0
	非製造業	4.0	▲20.8	▲24.8	▲18.6	2.2	▲18.2
	建設業	▲2.8	▲17.8	▲15.0	▲19.2	▲1.4	▲17.8
	運輸・通信業	15.4	▲28.6	▲44.0	▲21.5	7.1	▲14.3
	卸・小売業	▲1.3	▲34.5	▲33.2	▲29.3	5.2	▲32.8
	飲食・宿泊業	33.3	▲42.9	▲76.2	▲42.8	0.1	▲71.4
	サービス業	13.4	▲13.2	▲26.6	▲10.5	2.7	▲10.5
	その他非製造業	▲2.8	▲16.2	▲13.4	▲15.1	1.1	▲12.8

②仕入価格BSI

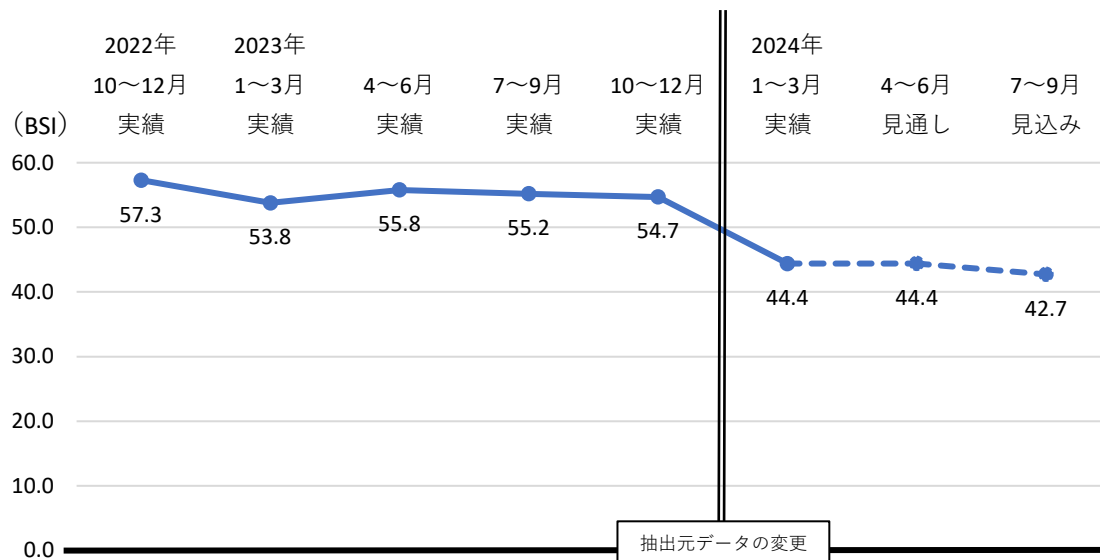
仕入価格BSIは44.4と「上昇」が「低下」を極端に上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は44.4と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は42.7と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、すべての規模で「上昇」が「低下」を極端に上回った。

業種別にみると、すべての業種で「上昇」が「低下」を極端に上回った。

【仕入価格BSI】



		仕入価格BSI = 上昇% - 低下%					
		2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 実績	今期 - 前期	2024年 4～6月 見通し	来期 - 今期	2024年 7～9月 見込み
全体		54.7	44.4	▲ 10.3	44.4	0.0	42.7
規 模 別	5人以下	49.0	37.7	▲ 11.3	36.9	▲ 0.8	36.5
	6人～20人	56.3	53.5	▲ 2.8	60.4	6.9	56.9
	21人以上	62.2	64.6	2.4	60.4	▲ 4.2	54.1
業 種 別	製造業	65.5	56.0	▲ 9.5	52.0	▲ 4.0	48.0
	非製造業	54.2	43.1	▲ 11.1	43.5	0.4	41.8
	建設業	74.3	50.7	▲ 23.6	50.7	0.0	53.4
	運輸・通信業	52.4	21.5	▲ 30.9	35.7	14.2	21.4
	卸・小売業	63.2	69.0	5.8	63.8	▲ 5.2	58.7
	飲食・宿泊業	80.0	71.4	▲ 8.6	71.4	0.0	71.4
	サービス業	47.6	34.2	▲ 13.4	35.5	1.3	34.2
	その他非製造業	36.3	29.1	▲ 7.2	30.2	1.1	29.0

③販売価格BSI

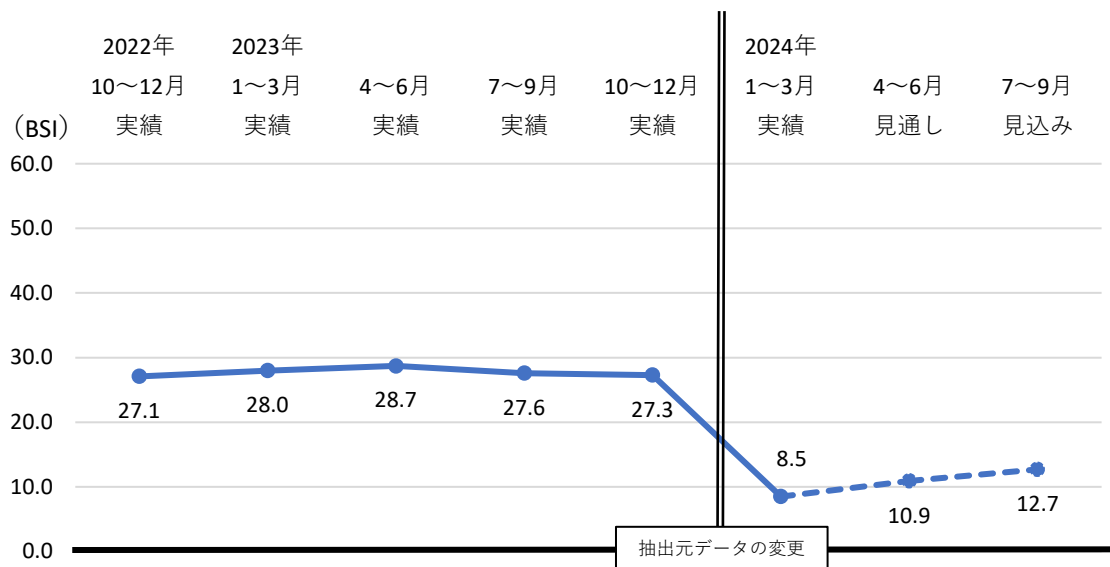
販売価格BSIは8.5と「上昇」が「低下」を大きく上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は10.9と上昇傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は12.7と来期と同様で推移すると見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（24.1）、21人以上（22.9）で「上昇」が「低下」を極端に上回った。

業種別にみると、卸・小売業で29.3と「上昇」が「低下」を極端に上回った。

【販売価格BSI】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%					
		2023年 10～12月 実績	2024年 1～3月 実績	今期 - 前期	2024年 4～6月 見通し	来期 - 今期	2024年 7～9月 見込み
全体		27.3	8.5	▲ 18.8	10.9	2.4	12.7
規模別	5人以下	23.6	1.7	▲ 21.9	4.3	2.6	4.3
	6人～20人	27.2	24.1	▲ 3.1	31.0	6.9	34.5
	21人以上	33.1	22.9	▲ 10.2	20.8	▲ 2.1	27.0
業種別	製造業	37.9	8.0	▲ 29.9	24.0	16.0	12.0
	非製造業	26.7	8.6	▲ 18.1	10.2	1.6	12.8
	建設業	26.9	5.5	▲ 21.4	9.6	4.1	16.5
	運輸・通信業	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 7.1	▲ 7.1	7.2
	卸・小売業	45.0	29.3	▲ 15.7	22.4	▲ 6.9	22.4
	飲食・宿泊業	32.5	14.3	▲ 18.2	28.6	14.3	14.3
	サービス業	23.1	9.2	▲ 13.9	17.1	7.9	14.5
その他非製造業	9.6	▲ 2.4	▲ 12.0	▲ 2.3	0.1	2.4	

④人材採用DI

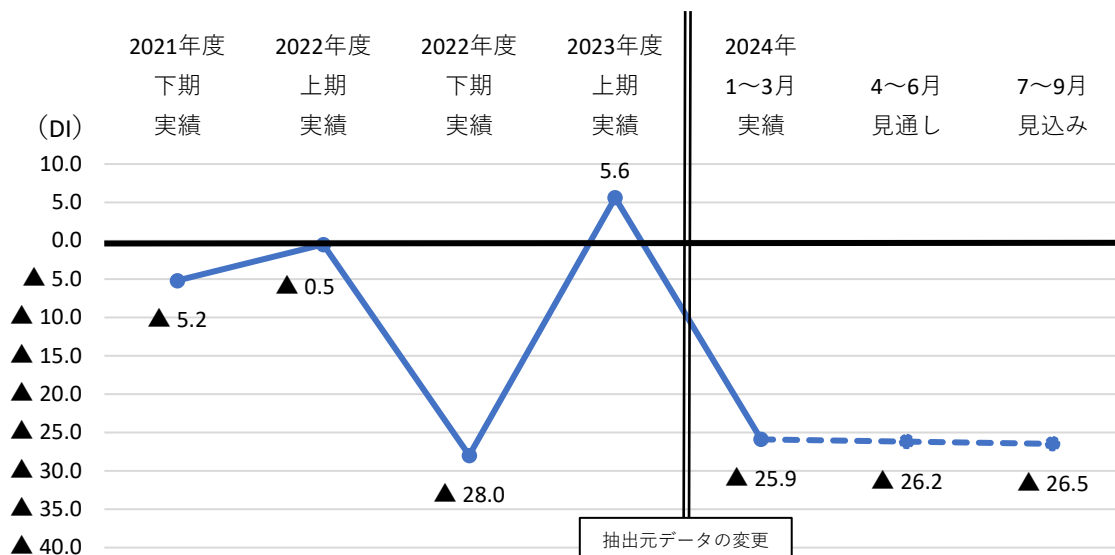
人材採用DIは▲25.9と「消極的」が「積極的」を極端に上回った。

先行きについてみると、来期（2024年4～6月）は▲26.2と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年7～9月）は▲26.5と来期と同様で推移すると見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で▲45.9と「消極的」が「積極的」を極端に上回った。

業種別にみると、製造業（▲36.0）、卸・小売業（▲36.2）、飲食・宿泊業（▲28.6）、その他非製造業（▲47.7）で「消極的」が「積極的」を極端に上回った。

【人材採用DI】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%					
		2023年度 上期 実績	2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 見通し		2024年 7～9月 見込み	
				今期 - 前期	来期 - 今期		
全体		5.6	▲25.9	▲31.5	▲26.2	▲0.3	▲26.5
規 模 別	5人以下	▲29.2	▲45.9	▲16.7	▲47.2	▲1.3	▲46.8
	6人～20人	22.6	▲1.7	▲24.3	0.0	1.7	5.2
	21人以上	38.0	43.7	5.7	45.8	2.1	35.4
業 種 別	製造業	7.4	▲36.0	▲43.4	▲40.0	▲4.0	▲36.0
	非製造業	5.5	▲25.3	▲30.8	▲24.9	0.4	▲25.3
	建設業	12.7	▲9.6	▲22.3	▲10.9	▲1.3	▲5.5
	運輸・通信業	40.0	▲7.2	▲47.2	0.0	7.2	0.0
	卸・小売業	▲15.5	▲36.2	▲20.7	▲43.1	▲6.9	▲43.1
	飲食・宿泊業	18.9	▲28.6	▲47.5	▲14.3	14.3	▲42.8
	サービス業	8.8	▲7.9	▲16.7	▲9.2	▲1.3	▲14.4
その他非製造業	11.2	▲47.7	▲58.9	▲43.0	4.7	▲43.0	

(4) 設備投資に関する現況

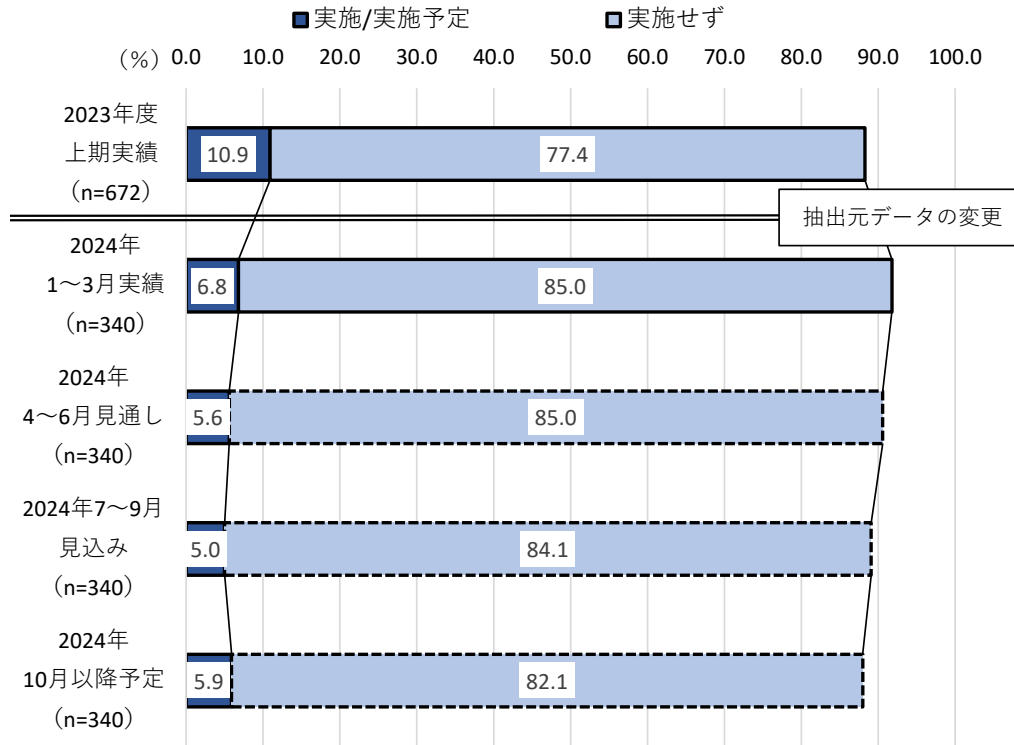
①設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は2024年1～3月は6.8%であった。先行きについてみると、2024年4～6月以降は5%台で推移する見通しである。

規模別にみると、21人以上で2024年1～3月の「実施/実施予定」の割合が20.8%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、飲食・宿泊業で2024年1～3月の「実施/実施予定」の割合が28.6%と全体を極端に上回る値であった。

【設備投資】



	全体	設備投資								
		2024年 1～3月 実績		2024年 4～6月 見通し		2024年 7～9月 見込み		2024年 10月以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全体	340	6.8	85.0	5.6	85.0	5.0	84.1	5.9	82.1	
規模別	5人以下	233	4.3	85.8	1.7	86.3	3.4	83.7	3.9	82.4
	6人～20人	58	5.2	91.4	12.1	84.5	8.6	86.2	6.9	86.2
	21人以上	48	20.8	72.9	16.7	79.2	8.3	83.3	14.6	75.0
業種別	製造業	25	12.0	84.0	12.0	84.0	12.0	80.0	12.0	76.0
	非製造業	313	6.4	85.0	5.1	85.0	4.5	84.3	5.4	82.4
	建設業	73	5.5	87.7	6.8	86.3	2.7	86.3	4.1	83.6
	運輸・通信業	14	0.0	100.0	21.4	78.6	14.3	85.7	21.4	78.6
	卸・小売業	58	5.2	81.0	1.7	82.8	3.4	84.5	0.0	82.8
	飲食・宿泊業	7	28.6	71.4	0.0	100.0	14.3	85.7	14.3	85.7
	サービス業	76	7.9	86.8	5.3	88.2	3.9	86.8	6.6	85.5
その他非製造業	86	5.8	82.6	3.5	82.6	4.7	80.2	5.8	79.1	

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

3. 付帯調査

(1) 調査目的

本調査では人材確保や賃上げの状況等について付帯調査を行った。

各項目について市内企業が抱える課題などを把握し、効果的な支援策等を検討する際の一助とすることを目的として調査しており、施策の展開の有無を含め、市の施策についての検討の手がかりとする。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

- ・人材確保の状況については、人材不足の状況にある企業が4割強あった。そうした企業では、「専門的・技術的職業」や「建設・採掘の職業」、「サービスの職業」が不足しており、新卒採用では「高卒」や「専門学校卒」、「大卒」で、中途採用では「経験者」や「有資格者」で補充したいと考えている。
- ・賃上げの状況については、賃上げ実施企業では「ベースアップを行った」が31.9%と最も高く、次いで「定期昇給を行った」が20.9%、「一時金支給を行った」が9.8%であった。一方、「賃上げを実施していない」とする企業が47.2%、「賃金を引き下げた」とする企業が5.5%あった。

【調査結果の概要】

付帯調査設問	調査結果
①人材確保の状況	
i) 人材確保の状況	人材不足の状況にある企業が4割強、人材不足の状況にない企業が6割弱
ii) 不足している職種	「専門的・技術的職業」が39.4%と最も高く、次いで「建設・採掘の職業」が24.2%、「サービスの職業」が21.2%
iii) 希望の雇用形態	「正社員」が50.8%と最も高く、次いで「パート・アルバイト・派遣職員」が25.8%、「どちらでもよい」が23.5%
iv) 採用したい人材 (新卒・学歴別)	新卒採用において、採用したい人材は「高卒」が67.9%と最も高く、次いで「専門学校卒」が66.7%、「大卒」が44.0%
v) 採用したい人材 (中途・経験の有無別)	中途採用において、採用したい人材は「経験者」が87.7%、「未経験者」が42.1%
vi) 採用したい人材 (中途・資格の有無別)	中途採用において、採用したい人材は「有資格者」が80.8%、「無資格者」が49.5%
vii) 人材不足軽減への取組	「業務効率化を進める」が56.8%と最も高く、次いで「事業の縮小」が15.9%、「社内人材のリスキング」が13.6%
viii) 日本国籍以外の人材の採用	「採用を検討する予定はない」が82.6%と最も高く、次いで「既に採用している」が8.4%、「今後採用を検討する」が7.4%
ix) セカンドキャリアの採用	「採用あり」が30.1%、「採用なし」が69.9%
x) 子育て・介護離職者向け制度	「制度あり(予定を含む)」が16.9%、「制度なし」が83.1%

付帯調査設問	調査結果
②賃上げの実施状況	
i) 賃上げの実施状況	<p>賃上げ実施企業では「ベースアップを行った」が31.9%と最も高く、次いで「定期昇給を行った」が20.9%、「一時金支給を行った」が9.8%</p> <p>一方、「賃上げを実施していない」が47.2%、「賃金を引き下げた」が5.5%</p>
ii) 賃上げの理由	<p>「労働力の定着のため」が67.7%と最も高く、次いで「物価動向のため」が51.3%、「採用力の強化のため」が20.3%</p>
iii) 賃上げしていない理由	<p>「受注の先行きに不安があるため」が36.4%と最も高く、次いで「原材料価格が高騰しているため」が29.8%、「電気代・燃料代が高騰しているため」と「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」が26.5%</p>

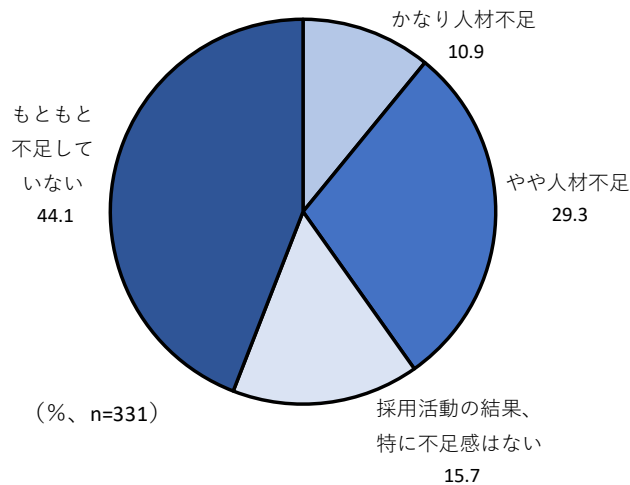
(3) 調査結果

①人材確保の状況

i) 人材確保の状況

人材確保の状況については、人材不足の状況にある企業が4割強（「かなり人材不足」：10.9%、「やや人材不足」：29.3%の合計）、人材不足の状況にない企業が6割弱（「採用活動の結果、特に不足感はない」：15.7%、「もともと不足していない」：44.1%の合計）であった。

【人材確保の状況】



(上段：回答数、下段：%)

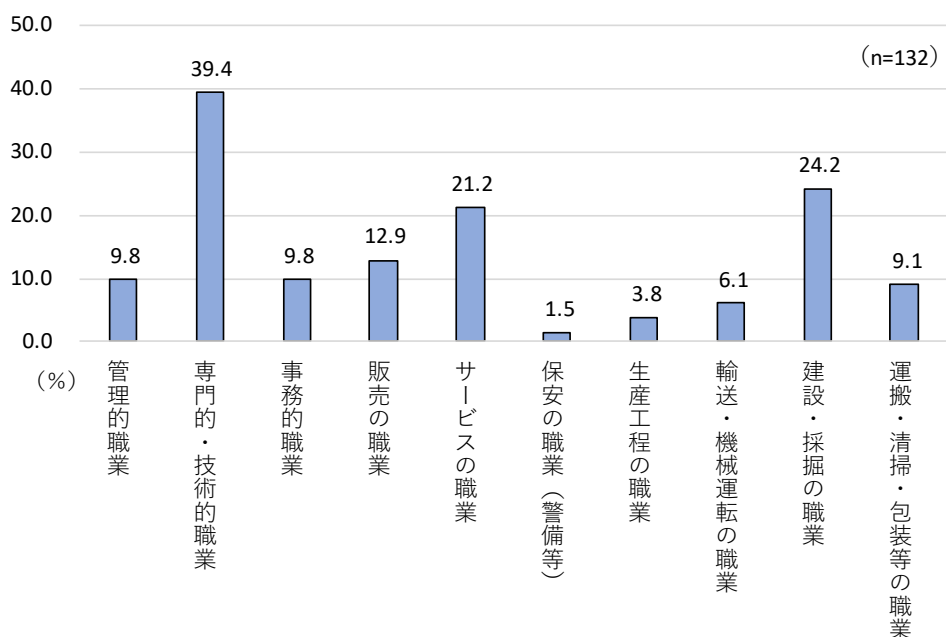
	全体	人材確保の状況				
		かなり人材不足	やや人材不足	採用活動の結果、特に不足感はない	もともと不足していない	
全体	331	36	97	52	146	
	100.0	10.9	29.3	15.7	44.1	
規模別	5人以下	225	18	44	30	133
		100.0	8.0	19.6	13.3	59.1
	6人~20人	57	6	26	16	9
	100.0	10.5	45.6	28.1	15.8	
	48	12	27	6	3	
	100.0	25.0	56.3	12.5	6.3	
業種別	製造業	25	0	8	5	12
		100.0	0.0	32.0	20.0	48.0
	非製造業	304	36	89	46	133
		100.0	11.8	29.3	15.1	43.8
	建設業	71	12	30	14	15
		100.0	16.9	42.3	19.7	21.1
	運輸・通信業	14	4	5	4	1
		100.0	28.6	35.7	28.6	7.1
	卸・小売業	55	3	13	9	30
		100.0	5.5	23.6	16.4	54.5
飲食・宿泊業	7	0	3	1	3	
	100.0	0.0	42.9	14.3	42.9	
サービス業	76	14	21	6	35	
	100.0	18.4	27.6	7.9	46.1	
その他非製造業	82	3	17	13	49	
	100.0	3.7	20.7	15.9	59.8	

※人材確保の状況を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

ii) 不足している職種

不足している職種については、「専門的・技術的職業」が39.4%と最も高く、次いで「建設・採掘の職業」が24.2%、「サービスの職業」が21.2%であった。

【不足している職種】 ※複数回答



(上段：回答数、下段：%)

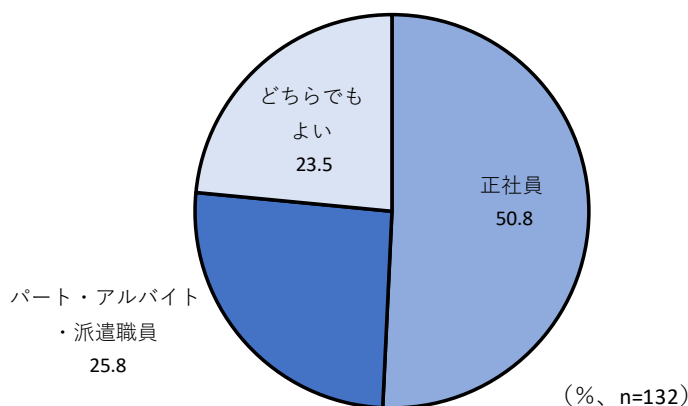
		不足している職種										
		全体	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業 (警備等)	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
全体		132	13	52	13	17	28	2	5	8	32	12
		100.0	9.8	39.4	9.8	12.9	21.2	1.5	3.8	6.1	24.2	9.1
規模別	5人以下	61	5	27	7	7	12	0	1	3	15	4
		100.0	8.2	44.3	11.5	11.5	19.7	0.0	1.6	4.9	24.6	6.6
	6人～20人	32	5	11	2	4	9	0	2	1	6	2
		100.0	15.6	34.4	6.3	12.5	28.1	0.0	6.3	3.1	18.8	6.3
	21人以上	39	3	14	4	6	7	2	2	4	11	6
		100.0	7.7	35.9	10.3	15.4	17.9	5.1	5.1	10.3	28.2	15.4
業種別	製造業	8	0	3	1	3	1	0	2	0	0	1
		100.0	0.0	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
	非製造業	124	13	49	12	14	27	2	3	8	32	11
		100.0	10.5	39.5	9.7	11.3	21.8	1.6	2.4	6.5	25.8	8.9
	建設業	42	4	20	2	1	2	0	0	0	26	0
		100.0	9.5	47.6	4.8	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	61.9	0.0
	運輸・通信業	9	1	3	0	0	0	0	0	5	0	1
		100.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1
	卸・小売業	16	1	0	3	10	6	1	1	1	2	1
		100.0	6.3	0.0	18.8	62.5	37.5	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3
	飲食・宿泊業	3	1	3	0	0	3	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	35	2	14	3	1	10	1	2	1	3	7
100.0		5.7	40.0	8.6	2.9	28.6	2.9	5.7	2.9	8.6	20.0	
その他非製造業	19	4	9	4	2	6	0	0	1	1	2	
	100.0	21.1	47.4	21.1	10.5	31.6	0.0	0.0	5.3	5.3	10.5	

※不足している職種を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

iii) 希望の雇用形態

希望の雇用形態については、「正社員」が50.8%と最も高く、次いで「パート・アルバイト・派遣職員」が25.8%、「どちらでもよい」が23.5%であった。

【希望の雇用形態】



(上段：回答数、下段：%)

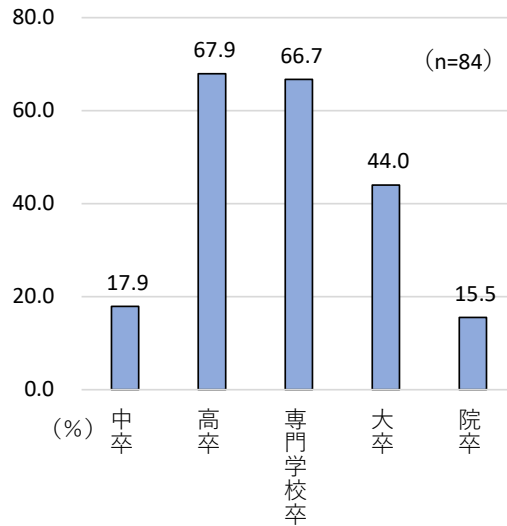
	全体	希望の雇用形態			
		正社員	パート・アルバイト・派遣職員	どちらでもよい	
全体	132	67	34	31	
	100.0	50.8	25.8	23.5	
規模別	5人以下	61	25	15	21
		100.0	41.0	24.6	34.4
	6人~20人	32	20	9	3
	100.0	62.5	28.1	9.4	
	21人以上	39	22	10	7
	100.0	56.4	25.6	17.9	
業種別	製造業	8	2	0	6
		100.0	25.0	0.0	75.0
	非製造業	124	65	34	25
		100.0	52.4	27.4	20.2
	建設業	42	30	2	10
		100.0	71.4	4.8	23.8
	運輸・通信業	9	6	1	2
		100.0	66.7	11.1	22.2
	卸・小売業	16	6	7	3
		100.0	37.5	43.8	18.8
	飲食・宿泊業	3	2	1	0
100.0		66.7	33.3	0.0	
サービス業	35	15	14	6	
	100.0	42.9	40.0	17.1	
その他非製造業	19	6	9	4	
	100.0	31.6	47.4	21.1	

※希望の雇用形態を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

iv) 採用したい人材（新卒・学歴別）

新卒採用において、採用したい人材は、「高卒」が67.9%と最も高く、次いで「専門学校卒」が66.7%、「大卒」が44.0%であった。

【採用したい人材（新卒・学歴別）】 ※複数回答



(上段：回答数、下段：%)

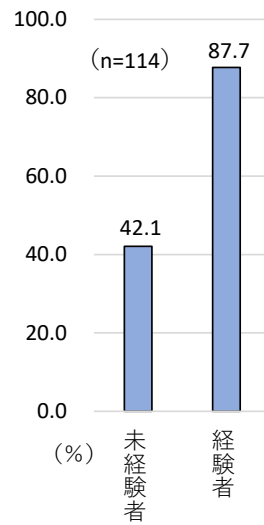
		全体	採用したい人材（新卒）				
			中卒	高卒	専門学校卒	大卒	院卒
全体		84	15	57	56	37	13
		100.0	17.9	67.9	66.7	44.0	15.5
規模別	5人以下	36	7	24	19	9	4
		100.0	19.4	66.7	52.8	25.0	11.1
	6人～20人	22	6	13	18	12	1
		100.0	27.3	59.1	81.8	54.5	4.5
	21人以上	26	2	20	19	16	8
		100.0	7.7	76.9	73.1	61.5	30.8
業種別	製造業	6	2	4	3	4	1
		100.0	33.3	66.7	50.0	66.7	16.7
	非製造業	78	13	53	53	33	12
		100.0	16.7	67.9	67.9	42.3	15.4
	建設業	30	8	25	17	13	6
		100.0	26.7	83.3	56.7	43.3	20.0
	運輸・通信業	4	1	2	4	2	1
		100.0	25.0	50.0	100.0	50.0	25.0
	卸・小売業	6	0	5	5	2	0
		100.0	0.0	83.3	83.3	33.3	0.0
	飲食・宿泊業	2	0	1	2	1	0
		100.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0
	サービス業	24	1	13	17	8	3
		100.0	4.2	54.2	70.8	33.3	12.5
その他非製造業	12	3	7	8	7	2	
	100.0	25.0	58.3	66.7	58.3	16.7	

※採用したい人材（新卒）を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

v) 採用したい人材（中途・経験の有無別）

中途採用において、採用したい人材は、「経験者」が87.7%、「未経験者」が42.1%であった。

【採用したい人材（中途・経験の有無別）】 ※複数回答



(上段：回答数、下段：%)

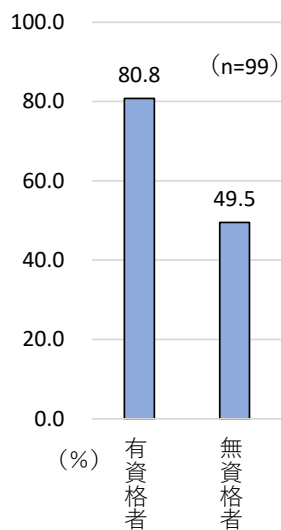
		全体	中途・経験の有無	
			未経験者	経験者
全体		114	48	100
		100.0	42.1	87.7
規模別	5人以下	51	13	47
		100.0	25.5	92.2
	6人~20人	26	12	23
		100.0	46.2	88.5
	21人以上	37	23	30
		100.0	62.2	81.1
業種別	製造業	7	4	6
		100.0	57.1	85.7
	非製造業	107	44	94
		100.0	41.1	87.9
	建設業	35	12	32
		100.0	34.3	91.4
	運輸・通信業	8	3	8
		100.0	37.5	100.0
	卸・小売業	14	8	11
		100.0	57.1	78.6
飲食・宿泊業	3	2	3	
	100.0	66.7	100.0	
サービス業	33	12	29	
	100.0	36.4	87.9	
その他非製造業	14	7	11	
	100.0	50.0	78.6	

※経験の有無に関する意向を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

vi) 採用したい人材（中途・資格の有無別）

中途採用において、採用したい人材は、「有資格者」が80.8%、「無資格者」が49.5%であった。

【採用したい人材（中途・資格の有無別）】 ※複数回答



(上段：回答数、下段：%)

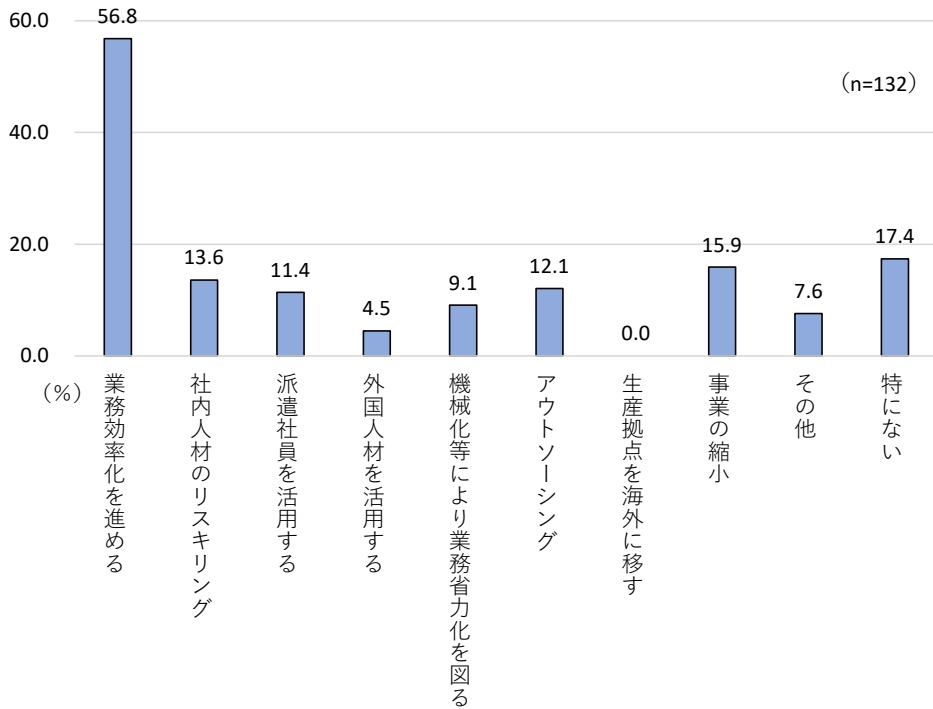
		全体	中途・資格の有無	
			有資格者	無資格者
全体		99	80	49
		100.0	80.8	49.5
規模別	5人以下	39	31	16
		100.0	79.5	41.0
	6人～20人	28	25	10
		100.0	89.3	35.7
	21人以上	32	24	23
		100.0	75.0	71.9
業種別	製造業	6	3	5
		100.0	50.0	83.3
	非製造業	93	77	44
		100.0	82.8	47.3
	建設業	34	30	14
		100.0	88.2	41.2
	運輸・通信業	6	6	4
		100.0	100.0	66.7
	卸・小売業	11	8	7
		100.0	72.7	63.6
飲食・宿泊業	1	1	1	
	100.0	100.0	100.0	
サービス業	26	17	14	
	100.0	65.4	53.8	
その他非製造業	15	15	4	
	100.0	100.0	26.7	

※資格の有無に関する意向を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

vii) 人材不足軽減への取組

人材不足軽減への取組については、「業務効率化を進める」が56.8%と最も高く、次いで「事業の縮小」が15.9%、「社内人材のリスクリング」が13.6%であった。

【人材不足軽減への取組】 ※複数回答



※「その他」の記入内容：「M&A」、「外注に委託」、「経営者が休みなしで働いている」、「雇用実情の情報収集」、未記入6件

(上段：回答数、下段：%)

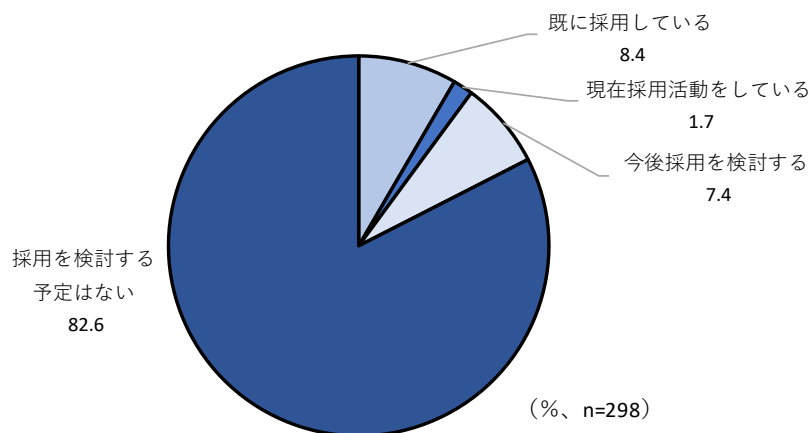
	全体	人材不足軽減への取組										
		業務効率化を進める	社内人材のリスクリング	派遣社員を活用する	外国人材を活用する	機械化等により業務省力化を図る	アウトソーシング	生産拠点を海外に移す	事業の縮小	その他	特にない	
全体	132	75	18	15	6	12	16	0	21	10	23	
	100.0	56.8	13.6	11.4	4.5	9.1	12.1	0.0	15.9	7.6	17.4	
規模別	5人以下	60	27	4	4	1	5	10	0	12	3	14
		100.0	45.0	6.7	6.7	1.7	8.3	16.7	0.0	20.0	5.0	23.3
	6人~20人	32	21	5	1	2	2	2	0	5	2	4
	100.0	65.6	15.6	3.1	6.3	6.3	6.3	0.0	15.6	6.3	12.5	
21人以上	40	27	9	10	3	5	4	0	4	5	5	
	100.0	67.5	22.5	25.0	7.5	12.5	10.0	0.0	10.0	12.5	12.5	
業種別	製造業	8	4	1	3	1	3	2	0	0	1	2
		100.0	50.0	12.5	37.5	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0
	非製造業	124	71	17	12	5	9	14	0	21	9	21
		100.0	57.3	13.7	9.7	4.0	7.3	11.3	0.0	16.9	7.3	16.9
	建設業	41	21	8	6	5	4	7	0	8	2	7
		100.0	51.2	19.5	14.6	12.2	9.8	17.1	0.0	19.5	4.9	17.1
	運輸・通信業	9	4	0	0	0	0	1	0	5	0	1
		100.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0	11.1
	卸・小売業	15	9	1	2	0	2	4	0	1	1	1
		100.0	60.0	6.7	13.3	0.0	13.3	26.7	0.0	6.7	6.7	6.7
	飲食・宿泊業	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	
サービス業	35	21	3	4	0	1	2	0	6	3	8	
	100.0	60.0	8.6	11.4	0.0	2.9	5.7	0.0	17.1	8.6	22.9	
その他非製造業	21	15	5	0	0	1	0	0	0	3	3	
	100.0	71.4	23.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	

※人材不足軽減への取組の状況を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

viii) 日本国籍以外の人材の採用

日本国籍以外の人材の採用については、「採用を検討する予定はない」が82.6%と最も高く、次いで「既に採用している」が8.4%、「今後採用を検討する」が7.4%であった。

【日本国籍以外の人材の採用】



(上段：回答数、下段：%)

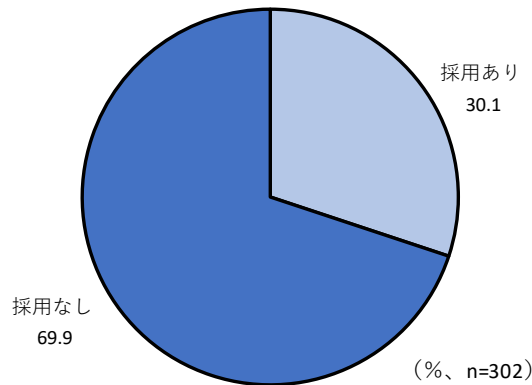
	全体	日本国籍以外の人材の採用				
		既に採用している	現在採用活動をしている	今後採用を検討する	採用を検討する予定はない	
全体	298 100.0	25 8.4	5 1.7	22 7.4	246 82.6	
規模別	5人以下	195 100.0	2 1.0	2 1.0	7 3.6	184 94.4
	6人～20人	56 100.0	9 16.1	1 1.8	7 12.5	39 69.6
	21人以上	46 100.0	14 30.4	2 4.3	8 17.4	22 47.8
業種別	製造業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	18 78.3
	非製造業	273 100.0	23 8.4	4 1.5	20 7.3	226 82.8
	建設業	69 100.0	10 14.5	1 1.4	9 13.0	49 71.0
	運輸・通信業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	10 71.4
	卸・小売業	47 100.0	4 8.5	1 2.1	3 6.4	39 83.0
	飲食・宿泊業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	サービス業	68 100.0	4 5.9	1 1.5	3 4.4	60 88.2
	その他非製造業	70 100.0	3 4.3	0 0.0	1 1.4	66 94.3

※日本国籍以外の人材の採用方針を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

ix) セカンドキャリアの採用

セカンドキャリアの採用については、「採用あり」が30.1%、「採用なし」が69.9%であった。

【セカンドキャリアの採用】



(上段：回答数、下段：%)

	全体	セカンドキャリアの採用		
		採用あり	採用なし	
全体	302	91	211	
	100.0	30.1	69.9	
規模別	5人以下	200	33	167
		100.0	16.5	83.5
	6人～20人	54	24	30
	100.0	44.4	55.6	
	21人以上	47	34	13
	100.0	72.3	27.7	
業種別	製造業	24	8	16
		100.0	33.3	66.7
	非製造業	276	82	194
		100.0	29.7	70.3
	建設業	69	25	44
		100.0	36.2	63.8
	運輸・通信業	13	5	8
		100.0	38.5	61.5
	卸・小売業	50	13	37
		100.0	26.0	74.0
飲食・宿泊業	6	2	4	
	100.0	33.3	66.7	
サービス業	68	23	45	
	100.0	33.8	66.2	
その他非製造業	71	15	56	
	100.0	21.1	78.9	

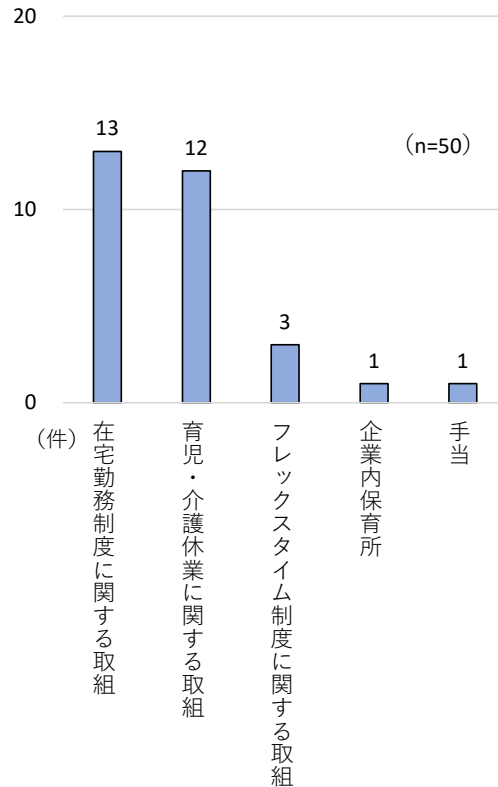
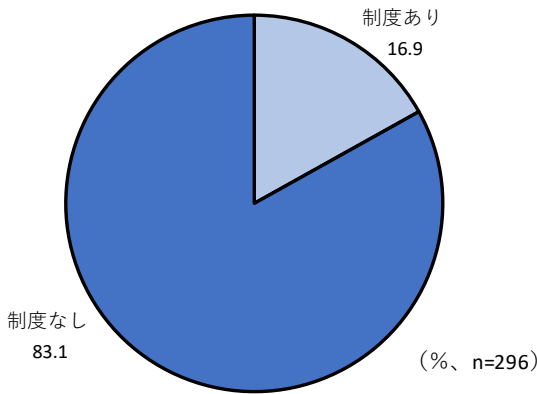
※セカンドキャリアの採用の状況を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

x) 子育て・介護離職者向け制度

子育てや介護で離職している人が働けるように取り組んでいる制度については、「制度あり（予定を含む）」が16.9%、「制度なし」が83.1%であった。

「制度あり」と回答した企業が取り組んでいるものは、「在宅勤務制度に関する取組」が13件と最も多く、次いで「育児・介護休業に関する取組」が12件、「フレックスタイム制度に関する取組」が3件であった。

【子育て・介護離職者向け制度】



※自由記入方式による回答を項目別に集計

(上段：回答数、下段：%)

	全体	子育て・介護離職者向け制度		
		制度あり	制度なし	
全体	296	50	246	
	100.0	16.9	83.1	
規模別	5人以下	193	14	179
		100.0	7.3	92.7
	6人~20人	55	19	36
	100.0	34.5	65.5	
	47	17	30	
	100.0	36.2	63.8	
業種別	製造業	23	3	20
		100.0	13.0	87.0
	非製造業	271	46	225
		100.0	17.0	83.0
	建設業	67	11	56
		100.0	16.4	83.6
	運輸・通信業	14	3	11
		100.0	21.4	78.6
	卸・小売業	49	6	43
		100.0	12.2	87.8
飲食・宿泊業	4	1	3	
	100.0	25.0	75.0	
サービス業	70	12	58	
	100.0	17.1	82.9	
その他非製造業	68	14	54	
	100.0	20.6	79.4	

※子育て・介護離職者向け制度の状況を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

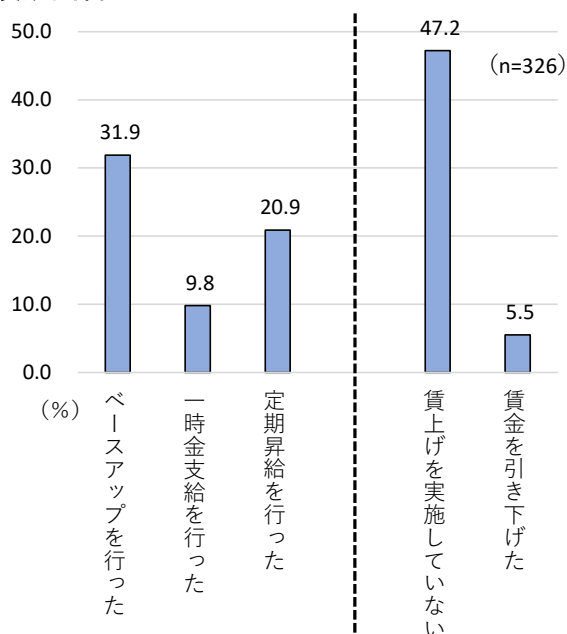
②賃上げの実施状況

i) 賃上げの実施状況

賃上げの取組として実施していることは、「ベースアップを行った」が31.9%と最も高く、次いで「定期昇給を行った」が20.9%、「一時金支給を行った」が9.8%であった。

一方、「賃上げを実施していない」とする企業が47.2%、「賃金を引き下げた」とする企業が5.5%であった。

【賃上げの実施状況】 ※複数回答



(上段：回答数、下段：%)

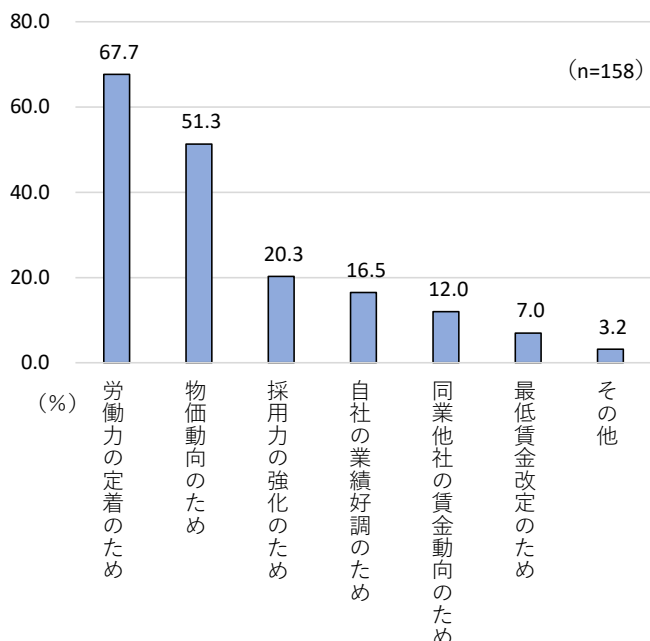
	全体	賃上げの実施状況					
		ベースアップを行った	一時金支給を行った	定期昇給を行った	賃上げを実施していない	賃金を引き下げた	
全体	326	104	32	68	154	18	
	100.0	31.9	9.8	20.9	47.2	5.5	
規模別	5人以下	219	39	11	25	140	17
		100.0	17.8	5.0	11.4	63.9	7.8
	6人~20人	58	34	8	19	9	1
	100.0	58.6	13.8	32.8	15.5	1.7	
	48	30	13	24	5	0	
	100.0	62.5	27.1	50.0	10.4	0.0	
業種別	製造業	24	9	3	7	8	3
		100.0	37.5	12.5	29.2	33.3	12.5
	非製造業	300	94	29	61	145	15
		100.0	31.3	9.7	20.3	48.3	5.0
	建設業	70	23	10	19	32	1
		100.0	32.9	14.3	27.1	45.7	1.4
	運輸・通信業	14	5	4	5	6	1
		100.0	35.7	28.6	35.7	42.9	7.1
	卸・小売業	56	17	6	8	26	5
		100.0	30.4	10.7	14.3	46.4	8.9
飲食・宿泊業	7	3	0	1	3	0	
	100.0	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0	
サービス業	73	27	8	21	29	2	
	100.0	37.0	11.0	28.8	39.7	2.7	
その他非製造業	81	19	1	7	50	6	
	100.0	23.5	1.2	8.6	61.7	7.4	

※賃上げの実施状況を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

ii) 賃上げの理由

賃上げの理由については、「労働力の定着のため」が67.7%と最も高く、次いで「物価動向のため」が51.3%、「採用力の強化のため」が20.3%であった。

【賃上げの理由】 ※複数回答



※「その他」の記入内容：「全国的な賃上げの機運に可能な範囲で応えるため」、「必要だから」、「毎年行っているから」、未記入2件

(上段：回答数、下段：%)

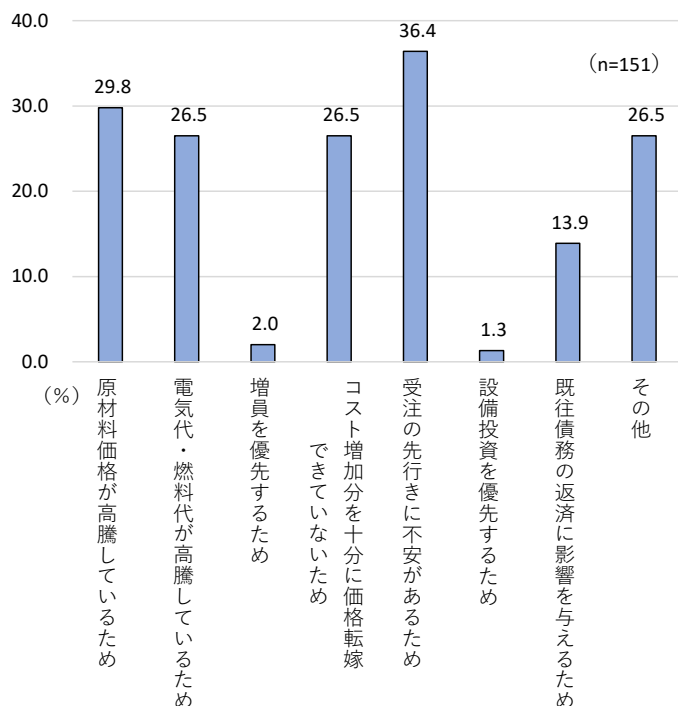
		賃上げの理由							
		全体	労働力の定着のため	物価動向のため	採用力の強化のため	自社の業績好調のため	同業他社の賃金動向のため	最低賃金改定のため	その他
全体		158	107	81	32	26	19	11	5
		100.0	67.7	51.3	20.3	16.5	12.0	7.0	3.2
規模別	5人以下	64	34	29	4	13	7	3	3
		100.0	53.1	45.3	6.3	20.3	10.9	4.7	4.7
	6人~20人	49	36	27	9	7	5	4	1
		100.0	73.5	55.1	18.4	14.3	10.2	8.2	2.0
	21人以上	44	37	24	19	6	7	4	1
		100.0	84.1	54.5	43.2	13.6	15.9	9.1	2.3
業種別	製造業	13	9	8	3	4	0	1	0
		100.0	69.2	61.5	23.1	30.8	0.0	7.7	0.0
	非製造業	144	98	72	29	22	19	10	5
		100.0	68.1	50.0	20.1	15.3	13.2	6.9	3.5
	建設業	39	27	23	8	6	3	0	0
		100.0	69.2	59.0	20.5	15.4	7.7	0.0	0.0
	運輸・通信業	8	8	6	2	1	1	0	0
		100.0	100.0	75.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	卸・小売業	25	14	11	4	2	1	4	3
		100.0	56.0	44.0	16.0	8.0	4.0	16.0	12.0
	飲食・宿泊業	4	4	2	2	0	2	0	0
		100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業	42	31	15	10	6	7	5	1
		100.0	73.8	35.7	23.8	14.3	16.7	11.9	2.4
その他非製造業	26	14	15	3	7	5	1	1	
	100.0	53.8	57.7	11.5	26.9	19.2	3.8	3.8	

※賃上げの理由を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

iii) 賃上げしていない理由

賃上げしていない理由については、「受注の先行きに不安があるため」が36.4%と最も高く、次いで「原材料価格が高騰しているため」が29.8%、「電気代・燃料代が高騰しているため」と「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」が26.5%であった。

【賃上げしていない理由】 ※複数回答



※「その他」の記入内容：「1次会社が賃上げをしてくれないため」、「①社員がいないため②外注費は上昇している」、「70才を目前にして事業の整理準備のため」、「コロナ後売上減少のため」、「テナントの入居が増加しないため」、「検討段階」、「固定給与制」、「雇用していないから」、「今後行う予定」、「仕事内容が複雑になったため」、「事業縮小」、「十分な賃金を払っているため」、「全員兼業のため」、「派遣会社と交渉中」、「売上収入の伸び悩み」、未記入25件

(上段：回答数、下段：%)

		賃上げしていない理由								
		全体	原材料価格が高騰しているため	電気代・燃料代が高騰しているため	増員を優先するため	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	受注の先行きに不安があるため	設備投資を優先するため	既往債務の返済に影響を与えるため	その他
全体		151	45	40	3	40	55	2	21	40
		100.0	29.8	26.5	2.0	26.5	36.4	1.3	13.9	26.5
規模別	5人以下	136	38	34	2	33	51	2	20	38
		100.0	27.9	25.0	1.5	24.3	37.5	1.5	14.7	27.9
	6人～20人	10	4	4	1	6	3	0	1	1
		100.0	40.0	40.0	10.0	60.0	30.0	0.0	10.0	10.0
	21人以上	5	3	2	0	1	1	0	0	1
		100.0	60.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
業種別	製造業	10	3	4	0	2	6	1	3	2
		100.0	30.0	40.0	0.0	20.0	60.0	10.0	30.0	20.0
	非製造業	140	41	35	3	37	49	1	18	38
		100.0	29.3	25.0	2.1	26.4	35.0	0.7	12.9	27.1
	建設業	33	20	10	1	7	16	1	3	4
		100.0	60.6	30.3	3.0	21.2	48.5	3.0	9.1	12.1
	運輸・通信業	6	2	3	0	2	1	0	2	1
		100.0	33.3	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7
	卸・小売業	26	10	8	0	12	13	0	5	1
		100.0	38.5	30.8	0.0	46.2	50.0	0.0	19.2	3.8
	飲食・宿泊業	3	3	3	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	29	5	6	2	5	12	0	1	10
		100.0	17.2	20.7	6.9	17.2	41.4	0.0	3.4	34.5
その他非製造業	44	2	6	0	11	7	0	7	22	
	100.0	4.5	13.6	0.0	25.0	15.9	0.0	15.9	50.0	

※賃上げしていない理由を明確にするため、無回答は除いて集計・作表している。

③必要な支援や千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「事業資金支援」が10件と最も多く、次いで「物価高対策、燃料費等支援」が7件、「雇用支援」が6件となっている。

千葉市に期待することについては、「まちづくり、人口増加、産業振興」が11件と最も多く、次いで「事業資金支援」が10件、「支援制度の充実・手続き簡略化」が6件となっている。

【必要な支援や千葉市に期待すること】

(単位：件)

	1.事業資金支援	2.物価高対策、燃料費等支援	3.雇用支援	4.賃上げ支援	5.支援制度の充実・手続き簡略化	6.まちづくり、人口増加、産業振興	7.減税	8.その他
必要な支援やサポート	10	7	6	3	3	3	2	9
千葉市に期待すること	10	5	1	2	6	11	6	10
合計	20	12	7	5	9	14	8	19

※「必要な支援やサポート」の「その他」の記入内容

「工事発注の単位・単価の見直し」、「千葉地方市場雨もりがすごい」、「イベント大会減少、施設、学校等の予算がなく減少」、「運送業の規制緩和」、「市の職員が分野ごとの専門課を作り不足している仕事をサポート」、「正社員を入れたいが、3年連続売上が減少して昨年度はとうとう大赤字になってしまったので、入れたくても入れられない」、「設備投資」、「支援金は欲しい所だが、千葉市にはそこまで期待出来ない」、「DXに関連するサポート」

※「千葉市に期待すること」の「その他」の記入内容

「最低賃金の上り幅が大きすぎる。もう少しマイルドにしていただきたい」、「市役所職員が不足している分野（例 バス、農業）など専属課をつくり千葉市をよくしてほしい」、「介護報酬に通所介護で送迎のガソリン代を意識した単位数アップをお願いしたい」、「リモートでできることは、リモートにしてほしい」、「小規模事業者向けのキャッシュレス決済使用時のポイント還元」、「広報の仕方の工夫」、「入札形式について、技術力や施工能力、実績等加味した入札にしてほしい」、「市民のための政策、天下り事業の廃止」、「固定資産税の先行きの見通しを示してほしい」

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】 ※主なものを抜粋

回答	業種
1.事業資金支援	
業務に使用するPCや関連機器、ソフトの購入助成。トラック等作業車両の購入や維持費の助成	建設業
事業規模拡大に使える補助金や助成金の実施	その他非製造業
運動（運営）資金、設備資金の金利を下げて、大きな事業の借入れをしやすくすること	その他非製造業
2.物価高対策、燃料費等支援	
光熱費高騰に対する支援補助	飲食・宿泊業
燃料等の補助金をお願いします	サービス業
コストプッシュインフレの対策	建設業
3.雇用支援	
人材に関する情報がほしい	卸・小売業
人材採用マッチング支援	サービス業
外国人や有資格者等の人材の紹介	運輸業、郵便業
4.賃上げ支援	
賃上げへの助成金	生活関連サービス業、娯楽業
賃上げ支援	生活関連サービス業、娯楽業
5.支援制度の充実・手続き簡略化	
事業の維持並びに高齢により専門技術者が不足しています支援サポートしてほしい	建設業
中小企業に関する支援の項目がわからない又は請求等の方法が難しすぎる	その他非製造業
6.まちづくり、人口増加、産業振興	
駅周辺だけでなく近くでよい物を買物できると良いと思う	卸・小売業
進出希望社用地の開発を積極的に推進していただきたい	その他非製造業
7.減税	
減税、制度改革	医療、福祉

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】 ※主なものを抜粋

回答	業種
1.事業資金支援	
手軽に設備資金の融資等受けられることを期待したい	サービス業
既事業存立、拡大及び新規事業参入の為の事業支援金	卸売業、小売業
助成金の拡充	建設業
2.物価高対策、燃料費等支援	
燃料代の補填	その他非製造業
光熱費高騰に対する支援補助	飲食・宿泊業
電気、ガソリン等値上げに対する支援	建設業
3.雇用支援	
技術者（技術学生）の養成	情報通信業
4.賃上げ支援	
賃上げに対する補助	サービス業（他に分類されないもの）
5.支援制度の充実・手続き簡略化	
公平な税制・新規起業支援・技術者（技術学生）の養成	情報通信業
千葉市の補助制度の申請事務が硬直化していて、他市より使いにくく時間手間がかかります	建設業
中小企業用に特化した行政や支援サポートの継続の実施を積極的に期待する	その他非製造業
6.まちづくり、人口増加、産業振興	
都市計画道路等未整備中の路線について整備を進めていただきたい	その他非製造業
労働人口の増加	不動産業、物品賃貸業
区画整理事業を迅速に！	不動産業、物品賃貸業
7.減税	
法人ですと税金の支払いが沢山あります。すこしでも減額をお願いしたいです	建設業
地方法人税、住民税を減税して欲しい	不動産業、物品賃貸業
税金の負担軽減	建設業
減税	不動産業、物品賃貸業
税金の減額	不動産業、物品賃貸業

●資料編

(1) 調査票

千葉市企業動向調査（2024年度 第1回）調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

①URL (https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=30658)
を直接入力

②右記 QR コードからアクセス



※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。

ご記入者	企業・事業所名： ご芳名：	部課名： 電話番号：	役職： メールアドレス：	
業種 (最も近いものに○をつけてください。)	1. 製造業 4. 情報通信業 7. 金融業、保険業 10. 宿泊業、飲食サービス業 13. 医療、福祉	2. 建設業 5. 運輸業、郵便業 8. 不動産業、物品賃貸業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 14. サービス業 (他に分類されないもの)	3. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 卸売業、小売業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 教育、学習支援業	
従業者数 (パート・臨時を含む。該当の番号に○をつけてください。)	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。			
	1. 1人	2. 2~5人	3. 6~10人	4. 11~20人
	6. 31~50人	7. 51~100人	8. 101~200人	9. 201~300人
				5. 21~30人
				10. 301人以上

最近の経営状況について

問1 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2024年1月~3月の場合、「2023年10月~12月」と比較します）した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。
また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大3つまで回答可）。

	①貴事業所の業況 (前期比) (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (右から選択し記入)		
2024年1月~3月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2024年4月~6月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2024年7月~9月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

【②判断理由 選択肢一覧】

- 1 国内需要 (売上) の動向
- 2 海外需要 (売上) の動向
- 3 販売価格の動向
- 4 仕入価格の動向
- 5 仕入れ以外のコストの動向
- 6 資金繰り・資金調達の動向
- 7 株式・不動産等の
資産価格動向
- 8 為替レートの動向
- 9 税制・会計制度等の動向
- 10 雇用の動向
- 11 その他 ()

問2 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上 (前期比)			経常損益 (前期比)		
2024年1月~3月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2024年4月~6月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2024年7月~9月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3 貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要 (前期比)			資金繰り (前期比)		
2024年1月~3月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2024年4月~6月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2024年7月~9月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格 (前期比)			販売価格 (前期比)		
2024年1月~3月実績	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2024年4月~6月見通し	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2024年7月~9月見込み	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下

問5 貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前期比）			人材採用（前期比）		
	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2024年1月~3月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2024年4月~6月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2024年7月~9月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的

問6 貴事業所の「生産設備（製造業のみ）」、「営業用設備」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前期比）			営業用設備（前期比）		
	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2024年1月~3月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2024年4月~6月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2024年7月~9月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足

問7 千葉市内における貴営業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2 実施、実施予定」の方のみ)	
	1 実施せず	2 実施		万円	万円
2024年1月~3月実績	1 実施せず	2 実施	→		万円
2024年4月~6月見通し	1 実施せず	2 実施予定	→		万円
2024年7月~9月見込み	1 実施せず	2 実施予定	→		万円
2024年10月以降 (「2 実施予定」の方は 予定時期も記入)	1 実施せず	2 実施予定	→		万円
	年 月 頃				

労働力不足の状況について

問8 人材確保に係る不足感の状況について、該当する番号1つに○をつけてください。

1 かなり人材不足	2 やや人材不足
3 採用活動の結果、特に不足感はない	4 もともと不足していない

問9 問8で1または2を回答した方にお聞きします。どのような職種で不足していますか。該当する番号全てに○をつけてください。

1 管理的職業	2 専門的・技術的職業	3 事務的職業
4 販売の職業	5 サービスの職業	6 保安の職業（警備等）
7 生産工程の職業	8 輸送・機械運転の職業	9 建設・採掘の職業
10 運搬・清掃・包装等の職業		

問10 問8で1または2を回答した方にお聞きします。どのような雇用形態の採用を希望していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1 正社員	2 パート・アルバイト・派遣職員	3 どちらでもよい
-------	------------------	-----------

問11 問8で1または2を回答した方にお聞きします。どのような人材を採用したいですか。該当する番号全てに○をつけてください。

① 新卒

1 中卒	2 高卒	3 専門学校卒	4 大卒	5 院卒
------	------	---------	------	------

② 中途

(ア) 経験の有無	1 未経験者	2 経験者
(イ) 資格の有無	1 有資格者	2 無資格者

問 12 問 8 で 1 または 2 を回答した方にお聞きします。人材不足を軽減させるために、どのようなことをしていますか。該当する番号全てに○をつけてください。

1 業務効率化を進める	2 社内人材のリスキング	3 派遣社員を活用する
4 外国人材を活用する	5 機械化等により業務省力化を図る	6 アウトソーシング
7 生産拠点を海外に移す	8 事業の縮小	9 その他 ()
10 特になし		

問 13 日本国籍以外の方の採用状況について、該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 既に採用している	2 現在採用活動をしている
3 今後採用を検討する	4 採用を検討する予定はない

問 14 定年退職後のセカンドキャリアの方の採用をしていますか。(する予定はありますか。) 該当する番号 1 つに○をつけてください。

1 はい	2 いいえ
------	-------

問 15 子育てや介護で離職している方が働けるような工夫や制度がありますか。(設ける予定はありますか。) 該当する番号 1 つに○をつけてください。はいと答えた方は、具体的な内容についてご記入ください。(短時間勤務の雇用枠、リモートワークでできる業務を増やしているなど)

1 はい (内容:)	2 いいえ
-------------	-------

賃上げについて

問 16 2023 年以降で、賃上げを実施しましたか。該当する番号全てに○をつけてください。

1 ベースアップを行った	2 一時金支給を行った	3 定期昇給を行った
4 賃上げを実施していない	5 賃金を引き下げた	

※ベースアップ…企業の業績などに応じて従業員全体の基本給を一律に上げること
一時金…毎月支払われる月例賃金に対比し、臨時的・一時的に支払われる賃金のこと(賞与、手当等)
定期昇給…個人の勤続年数や成績などを踏まえて給与を引き上げること

問 17 問 16 で 1～3 を回答した方にお聞きします。賃上げを実施した理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

1 労働力の定着のため	2 物価動向のため	3 採用力の強化のため
4 自社の業績好調のため	5 同業他社の賃金動向のため	6 最低賃金改定のため
7 その他 ()		

問 18 問 16 で 4 または 5 を回答した方にお聞きします。賃上げを実施していない、または引き下げた理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。

1 原材料価格が高騰しているため	2 電気代・燃料代が高騰しているため
3 増員を優先するため	4 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
5 受注の先行きに不安があるため	6 設備投資を優先するため
7 既往債務の返済に影響を与えるため	8 その他 ()

その他

問 19 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

【必要な支援やサポート】
【千葉市に期待すること】

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。
アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2024 年 6 月 10 日 (月) まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

(2) 同封チラシ

 Road to **900** since 1126 

令和6年4月から、千葉市中小企業資金融資で
「SDGs推進支援制度」が始まります！

SDGsに取り
組む中小企業者
を対象とした

**利子補給など
の優遇制度**

を設けます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

優遇内容

SDGsに関連する裏面のいずれかの認証等を取得した市内中小企業者が、千葉市中小企業資金融資制度の融資メニューのうち、
「チャレンジ資金」、「トライアル支援資金」、「振興資金」、
または「小規模事業資金」を利用する場合、

- ① 利子に対する千葉市の補助割合を **+0.5%上乗せ**
(上限は融資利率-0.2%)
- ② 借入時の金利を **-0.1%引き下げ**

制度取扱金融機関 (借入先金融機関)

<全ての支店で取扱い>
千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・千葉信用金庫

<千葉市内の支店でのみ取扱い>
みずほ銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行・りそな銀行
常陽銀行・銚子信用金庫・佐原信用金庫・商工組合中央金庫

※融資に当たっては、金融機関及び千葉県信用保証協会の審査があります。



優遇対象とする認証制度等

	区分	SDGs目標	制度名称	申請先
1	SDGs全般	(1)貧困～ (17)実施手段	ちばSDGsパートナー登録 制度	千葉県 政策企画課 TEL 043-223-2440
2	脱炭素	(7)エネルギー (8)経済成長と雇用 (13)気候変動	千葉県脱炭素推進パート ナー支援制度 (パートナープラス)	千葉県 脱炭素推進課 TEL 043-245-5199
3	健康づくり	(3)保健 (8)経済成長と雇用	千葉県健康づくり推進事業 所認証制度 (ブルークラス以上)	千葉県 健康推進課 TEL 043-245-5223
4	女性活躍	(5)ジェンダー (8)経済成長と雇用	えるぼし認定	千葉県労働局 雇用環境・均等室 TEL 043-221-2307
5	子育て支援	(5)ジェンダー (8)経済成長と雇用	くるみん認定	
6	障害者雇用	(8)経済成長と雇用 (10)不平等	もにす認定	千葉県労働局 職業対策課 TEL 043-221-4392

※1つの優遇要件で優遇措置を受けることができるのは1度限りです。

ただし、既に適用されている優遇要件を継続した上で、別の優遇要件を満たした場合には再度優遇措置を受けることが可能です。

「千葉県中小企業資金融資」について

- ・市内中小企業の振興・育成や地域経済の活性化を目指し、千葉県が運用する融資制度です。
- ・中小企業者が金融機関から低金利で融資を受けやすくするための制度です。
- ・融資メニューに応じて、半年ごとに千葉県が利子の補助を行います。

詳しくは、千葉県HP（「千葉県中小企業資金融資」で検索）まで

問い合わせ先

※SDGs推進支援制度を利用した事業資金の借入については、表面の制度取扱金融機関へご相談下さい。

<SDGs推進支援制度について>

千葉県 経済農政局 経済部 産業支援課
〒260-8722 千葉県中央区千葉港1-1 千葉市役所 高層棟7階
TEL 043-245-5284 FAX 043-245-5590

<融資制度について>

公益財団法人千葉県産業振興財団
〒260-0013 千葉県中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館8階
TEL 043-201-9505 FAX 043-201-9507



2024.4~

千葉市に事業所を置く中小企業様に朗報

研修・資格取得経費の支援制度が拡充します！

研修費支援

Point 1 年間研修計画を策定して申し込めば、1社当たり助成額上限が10万円にUP！
※策定しない場合は上限5万円

Point 2 助成対象の研修内容に制限なし！社内研修も利用可。
※業務との関係を説明できない内容は対象外です。

Point 3 研修のほか、資格取得費用にも使える！
※資格取得支援制度対象資格を除きます。

資格取得支援

Point 1

企業が負担した従業員の資格取得費用も支援の対象に追加！

Point 2

運輸業では対象資格が拡大！
建設業の一部資格も対象に追加！

Point 3

資格1件当たりの助成額上限が15万円！

NEW!

10万円

5万円

研修計画策定なし企業

上限額は従来と同等、
対象となる研修が拡充

研修計画策定企業
= 研修の年間計画を策定

高める必要のある能力、
内容、業務との関係性、
今後の業務への活用等
を定めて申込

<助成対象経費>

- ・外部研修受講料
- ・テキスト代、教材費
- ・内部研修実施時の外部講師謝金、旅費
- ・資格試験対策講座受講料
- ・資格試験受験料

<主な対象資格> ※一覧は裏面に記載

運輸業：自動車第一種免許（普通車除く）、
運行管理者、自動車整備士
建設業：施工管理技士、電気工事士、電気
主任技術者

いずれも助成率は補助対象経費の **1/2** です(千円未満切捨)

申請方法等詳しくは雇用推進課へお問合せ
又は雇用推進課HPをご確認ください。

千葉市経済農政局経済部雇用推進課

TEL:043-245-5278

Email:koyosuishin.EAE@city.chiba.lg.jp

HP



資格取得支援制度 対象資格一覧

【建設業】

対象資格	支援①	支援②
	資格取得者への支援	資格取得者を雇用する事業者への支援
一級建築施工管理技士		○
一級土木施工管理技士		○
一級電気工事施工管理技士		○
一級管工事施工管理技士		○
一級電気通信工事施工管理技士		○
一級建設機械施工管理技士		○
一級造園施工管理技士		○
二級建築施工管理技士		○
二級土木施工管理技士		○
二級電気工事施工管理技士		○
二級管工事施工管理技士		○
二級電気通信工事施工管理技士		○
二級建設機械施工管理技士		○
二級造園施工管理技士		○
第一種電気工事士		○
第二種電気工事士	○	○
第一種電気主任技術者	○	○
第二種電気主任技術者	○	○
第三種電気主任技術者	○	○

【運輸業】

対象資格	支援①	支援②
	資格取得者への支援	資格取得者を雇用する事業者への支援
大型自動車第一種免許	○	○
中型自動車第一種免許	○	○
準中型自動車第一種免許	○	○
大型自動車第二種免許	○	
普通自動車第二種免許	○	
運行管理者		○
自動車整備士		○

支援①…資格取得者自身が費用負担して資格を取得後、市内建設業者／運送事業者に就職した場合

支援②…事業主が費用負担して、雇用する従業員に資格を取得させた場合

※対象要件の詳細は、表面に記載の雇用推進課HPでご確認ください。

千葉市企業動向調査（第 11 回/2024 年度第 1 回）

発行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558